

第2章 金正恩執権10年、「人民的首領」への道 ——北朝鮮2021年の内政

平井 久志

朝鮮労働党は2021年1月5日から12日までの8日間にわたり第8回党大会を開催した。金正恩氏はこの大会で「党総書記」に推戴された。それまで、北朝鮮では金日成主席を「永遠の主席」、金正日総書記を「永遠の総書記」としてきた。このため、金正恩氏は2012年の第4回党代表者会では党第1書記、2016年5月の第7回党大会では党委員長の職責に就いた。しかし、金正恩氏は第8回党大会で父や祖父が就いていた「総書記」の地位に就くことで、父や祖父と同じ権力の座に就いた。また金正恩氏は開会の辞で、2016-20年の「国家経済発展5カ年戦略」について「目標は全部門で甚だしく未達成だった」と失敗を認めた。大会はその上で「国家経済発展5カ年計画」を決定した。

第8回党大会での人事などは昨年報告で既に記しているため、本稿では韓国政府が2021年6月に入手して全文が明らかになった党規約の改正から述べたい。

金日成、金正日両氏の業績、固有名詞削除

2016年5月の第7回党大会で改正された旧規約では「序文」の部分は1行40字で約100行を占めた。そのうち、金日成主席と金正日総書記の業績を称えた部分は約30行を占めたが、今回の改正では、その大半を削除し「朝鮮労働党は偉大な首領たちを永遠に高く奉じ、首班を中心とし、組織思想的に強固に結合した労働階級と勤労人民大衆の核心部隊、前衛部隊である」という簡素な記述となった。「金日成・金正日主義」といった用語を除き、先代、先々代の「金日成」「金正日」という最高指導者の固有名詞とその革命業績を削除した。同時に「金正恩」という固有名詞も削除し、後述するように、「党中央」という用語が多数登場した。

金正恩政権は政権のスタート時は、金日成主席や金正日総書記の路線を「継承」とし、先代や先々代の「権威」を借りた。当初は「金正日氏=金正恩氏」ということを住民にすり込むことで政権の権威を維持しようとした。

しかし、執権10年を経ての党規約からの父や祖父の固有名詞や業績の削除は、先代、先々代の権威を借りずとも政権運営を行えるという自信の表れであり、金正恩政権の「独り立ち」を示すものと言えた。いわば、「金正恩時代の党規約」に改正したといえる。しかし、それは先代や先々代の業績などを否定するものではない。その点は留意する必要がある。今後もその「権威」や「業績」が必要な場合には活用を続けるであろう。

党規約から「民族解放」路線削除

党規約は序文で改正前は「朝鮮労働党の当面の目的は、共和国北半部で社会主義強盛国家を建設し、全国的な範囲で民族解放民主主義革命の課業を遂行することにある」としていたが、「朝鮮労働党の当面の目標は共和国北半部で富強で文明な社会主義社会を建設し、全国的な範囲で社会の自主的で民主主義的な発展を実現することにある」と改正され、「民族解放民主主義革命の課業を遂行」が削除された。また、第4条「党員の義務」の第5項

にあった「祖国統一を早めるために積極的に闘争しなければならない」という文言も削除された。

北朝鮮の『朝鮮大百科事典・簡略版』(2004年)によれば、「民族解放革命」を「民族的隷属から抜け出し、民族の自主権を取り戻すための革命」と説明し、「勝利のためには革命の主体を強化し、武装闘争を基本闘争形態としながら、ここに全人民的抗争を配合しなければならない」としている。「民族解放」路線の放棄は武力による対南革命路線の後退とも読み取れた。少なくとも1950年の朝鮮戦争のような武力による赤化統一路線は放棄したとも見えた。

北朝鮮が1980年の第6回党大会で「高麗民主連邦共和国」を提唱したことで、北朝鮮は朝鮮戦争のような武力による赤化統一路線を放棄したとの見方もあるが、注目しなければならないのは、北朝鮮は「高麗民主連邦共和国」を提唱しながらも、第6回党大会で改正した党規約では「全国的範囲における民族解放と人民民主主義の革命課業を完遂すること」にあり、最終目的は、全社会の主体思想化と共産主義社会を建設することにある」とし、「民族解放」路線を放棄しなかったことだ。

北朝鮮は1991年に国連に南北同時加盟をした時から、事実上「1つの朝鮮」を放棄し「2つの朝鮮」政策を容認した。しかし、この時も、党規約には「民族解放」路線、赤化統一路線は残っていた。韓国の保守勢力は、北朝鮮が韓国に融和的な姿勢を示しても党規約に「民族解放」路線が存続する限り、対南赤化路線に変わりはないと主張してきた。しかし、韓国が要求したのではなく、北朝鮮自らが「民族解放」条項を削除したことは評価してよいのではないか。

金正恩氏は2019年の「新年の辞」で「わが国家第一主義」を提唱した。この考えは、北朝鮮という国家を第一とする考えである以上、「統一朝鮮」への志向は後退した要素を持っている。また、1984年生まれの金正恩氏には朝鮮戦争の経験もなく、「分断」を当たり前として生まれた世代だ。むしろ、南北の経済格差が拡大する中で、朝鮮半島の現実、北朝鮮による「赤化統一」よりは、経済力に勝る韓国による「吸収統一」の可能性の方が高まったとあってよい中で育った世代だ。

また、規約改正では序文の南北関係に関する部分を「朝鮮労働党は、南朝鮮で米帝の侵略武力を撤去させ、南朝鮮に対する米国の政治的軍事的支配を終局的に清算し、あらゆる外勢の干渉を徹底的に排撃して強力な国防力で根源的な軍事的脅威を制圧し、朝鮮半島の安全と平和的環境を守護し、民族自主の旗幟、民族大団結の旗幟を高く掲げて祖国の平和統一を早め、民族の共同繁栄を成し遂げるために闘争する」と改正した。ここで注目されるのは「祖国の平和統一」を早めるとしながら「民族の共同繁栄を成し遂げる」としている点だ。この「共同繁栄」という考え方は、「南と北の共同繁栄」という意味とみられる。「祖国の平和統一」の前段階に「民族の共同繁栄」の段階を想定したとも読み取れる。

「わが国家第一主義」や「民族解放」の党規約からの削除、「民族の共同繁栄」の設定などは、金正恩政権が事実上「2つの朝鮮」へ向かっているのではないかという見方を補強しているように見えた。

「党第1書記」の職責設置

また、党規約改正では、これまでになかった「党第1書記」という職責をつくり「党中

中央委員会第1書記は朝鮮労働党総書記の代理人である」という条項を書き加えた。党第1書記が金正恩党総書記の代理人であるなら、それは「ナンバー2」を意味する。

金正恩氏がこの10年間追求してきたのは自身への権力を集中させる「唯一的領導体系」の確立であり、「ナンバー2」の存在を認めない政治手法を駆使してきた。党第1書記の新設はこれに反するものであった。しかし、本稿執筆段階では、党第1書記はまだ空席であり、誰も任命されていないとみられる。金正恩党総書記の健康上の不安などのためか、長期に海外に出る必要のある場合に備えた、ある種のリスク管理のために新設した可能性があるが、その意図はまだ不明だ。ただし、将来的に妹の金与正氏がこのポストに就くのであれば、金与正氏は金正恩党委員長の「アバター（分身）」的存在であり、一心同体であるだけにその可能性はあろう。

また、党の基本政治方式をこれまでの「先軍政治」から「人民大衆第一主義」に変更し、「人民大衆第一主義」を党の基本理念化した。金正恩氏は党大会の事業総括報告で「人民大衆第一主義政治を党の存亡と社会主義の成敗を左右する根本問題、基本政治方式として前面に立たせ、力強く一貫して実施することによって党と人民の一心団結をより盤石に打ち固めるうえで、社会主義の偉業の主体を強化し、その役割を強めるうえで明確な成果を収めた」と総括した。

金正恩党総書記は第8回党大会の「結論」において「『以民為天』『一心団結』『自力更生』まさにここにわが党の指導力を強められる根本的秘訣があり、わが党が大衆の中に一層深く根を下ろすための根本的方途があり、われわれが唯一に生き続け、前途を切り開くことのできる根本的保証があります」と述べた。

さらに党大会を5年ごとに開くことを規約に明記し、朝鮮労働党の機関決定主義を明確にした。

金正恩総書記の「私党化」

党機関紙『労働新聞』など北朝鮮メディアで、2020年半ばごろから「党中央」という言葉がよく登場するようになった。同年4月ごろ、金正恩氏の健康不安説が流れたために、韓国などではこの「党中央」は妹の金与正氏のことを指すのではないかという見方が出たりした。

しかし、『労働新聞』は2020年6月18日付1面で「輝く時代語、党中央決死擁護精神」という用語解説の記事を掲載した。記事は「党中央決死擁護精神、これは最高領導者同志の身の安全と権威、思想と業績を、命を捧げて徹底擁護していくわが人民の精神を反映した時代語である」と指摘し、「党中央」とは最高領導者、金正恩氏のことであることを明確にした。

今回改正された党規約では17カ所にわたり「党中央」という用語が登場したが、その際の「党中央」という言葉の使われ方には2つのパターンがある。第1はこれまで「党」となっていたものが「党中央」に書き換えられたケースだ。17カ所の「党中央」の記述のうち12カ所は「党」を「党中央」に書き換えたものだ。これは金正恩党総書記による「私党化」と言わざるを得ない。5カ所は「金正恩同志」という固有名詞を「党中央」という表現に変えたものだ。

また、旧規約では「朝鮮労働党委員長は党を代表し、全党を領導する」となっていたが、

改正規約では「朝鮮労働党総書記は党を代表し、全党を組織領導する」となった。旧規約では「全党を領導する」であったが、「全党を組織領導する」としたことは、党総書記が党の全ての機関や人事についての権限を有しているとも理解できる。北朝鮮において「組織問題」というのは人事を意味するため、党総書記の権限をより広範に容認したといえる。

「先軍」から「人民大衆第一主義」へ

改正前の党規約では「朝鮮労働党は先軍政治を社会主義基本統治方式として確立し、先軍の旗印の下で革命と建設を領導する」となっていたが、「朝鮮労働党は人民大衆第一主義を社会主義基本統治方式とする」と改正された。

また「朝鮮労働党は、革命と建設に対する領導において、自主、先軍、社会主義の路線と原則を一貫して堅持し、主体性と民族性を固守する」とし、党の基本路線を「自主、先軍、社会主義」の路線としていた。これらの規定が全て削除された。党規約で「先軍」の言葉が完全に削除された。

北朝鮮は2016年の第7回党大会後の同年6月の最高人民会議第13期第4回会議で憲法を改正し、国防委員会を國務委員会に改編し、事実上、「先軍政治」を終わらせた。しかし、第7回党大会で党規約の改正が行われたにもかかわらず、先軍政治が基本統治方式として残されていた。第8回党大会での規約改正で党規約から「先軍」の言葉が完全になくなり、北朝鮮は名実ともに「先軍時代」を終焉させた。しかし、これは「先軍」の否定までには至っておらず、「苦難の行軍」という非常に困難な時代に北朝鮮という国家を崩壊させずに維持したのは「先軍」であったとし、「先軍」を非常時における思想、統治方式として「歴史化」しているように見えた。

一方「人民大衆第一主義」は金正恩時代の「基本統治方式」となった。党規約では「朝鮮労働党は、人民の尊厳と權益を絶対的に擁護して、全ての問題を人民大衆の無尽の力に依拠して解決していき、人民のために服務する政治を実現する」とした。

金正恩氏は2013年1月28、29両日、平壤で開催した朝鮮労働党第4回細胞書記大会で「金日成・金正日主義は本質において人民大衆第一主義であり、人民を天のごとく崇拜し、人民のために献身的に奉仕する人がほかならぬ真の金日成・金正日主義者である」と述べ、「金日成・金正日主義は本質において人民大衆第一主義である」というテーゼを示した。それから約8年の歳月をかけてやっと「人民大衆第一主義」を金正恩時代の基本統治方式にしたわけである。

党中央軍事委員会の位置付けが上昇

旧規約では、党中央軍事委員会は第29条で「党中央軍事委員会は、党大会から党大会の間に、軍事分野において提起される全ての問題を党的に組織指導する」と規定されていた。これが第30条で「党中央軍事委員会は、党大会と党大会の間の党の最高軍事指導機関である」と改正され、「最高軍事指導機関」であることを明示し、その位置付けと権限が強化されたとみられる。また旧規約では「党中央軍事委員会は、党の軍事路線と政策を貫徹するための対策を討議決定し、革命武力を強化して、軍需工業を発展させるための事業をはじめとして国防事業全般を党的に組織指導する」とされていたが、「党中央軍事委員会は、党の軍事路線と政策を貫徹するための対策を討議決定し、共和国武力を指揮し、軍需工業を

発展させるための事業をはじめとして国防事業全般を党的に指導する」と改正された。

「革命武力を強化」が「共和国武力を指揮」に変更されたことで、党中央軍事委員会が国防力の強化だけでなく、軍事的指揮権まで保有したと見る事が可能になった。

さらに、これまでなかった「党中央軍事委員会は、討議問題の性格によって、会議成立比率に関係なく必要な成員だけ参加させて招集することができる」という条項を加え、党中央軍事委員会の一部のメンバーだけで会議を開くことができるとした。

旧規約第50条にあった「朝鮮人民軍総政治局は、人民軍党委員会の執行部署として、党中央委員会部署と同じ権能を持ち、事業を行う」という条項は、削除された。この条項は2010年9月の第3回党代表者会での規約改正で挿入されたもので、軍総政治局の権限強化を生み出した。

すでに党内に党軍政指導部が設置され、軍幹部の序列はこれまでの「軍総政治局長→総参謀長→人民武力相」から「党政治局常務委員（党書記兼務）→総参謀長→軍総政治局長→国防相」へと変わっており、軍総政治局の地位低下の傾向を示した。軍に対する統制の中心が軍総政治局から党軍政指導部へ移行する可能性が高まったようにみられた。

「並進路線」から「自力更生」へ

旧規約では序文で「朝鮮労働党は、革命隊伍を政治思想的に強固にまとめ上げ、人民大衆中心の社会主義制度を強固に発展させ、経済建設と核武力建設の並進路線を堅持し、科学技術発展を確固に先頭に立たせ、国の防衛力を鉄壁に固め、社会主義経済強国、文明国建設を推し進めていく」と「経済建設と核武力建設の並進路線の堅持」を謳っていた。これが「朝鮮労働党は、自力更生の旗印の下に経済建設を急ぎ、社会主義の物質技術的土台をしっかりと固め、社会主義文化を全面的に発展させて、社会主義の制度的優越性をさらに強固にして発揚させ、社会主義の完全勝利を早めるために闘争する」と改正され、「並進路線」を削除して「自力更生」路線を打ち出した。

朝鮮労働党の並進路線は、2013年3月の党中央委員会全員会議で打ち出したものであり、2016年5月の第7回党大会で、これが党規約にも書き込まれた。北朝鮮は2017年11月には新型ICBM「火星15」の発射実験を成功させ、国家核武力の完成を宣言した。

しかし北朝鮮が2018年2月、平昌冬季五輪に参加したことからは始まった対話路線への転換で、朝鮮労働党は2018年4月の党中央委第7期第3回総会で、勝利のうちに並進路線を終了したとした。

国際社会は2017年末から国連で経済制裁強化を決議し、このため、北朝鮮は2019年12月の党中央委第7期第5回総会で自力更生路線を打ち出した。経済制裁が長期化する中で、北朝鮮は2021年1月の第8回党大会でも「自力更生」路線を打ち出し、党規約もこれに従って改正したものである。

「5大教養」を修正

改正前の党規約では、党員や勤労者への事業として「5つの思想教養活動」を強化するとしていた。その5つとは「偉大性教養、金正日愛国主義教養、信念教養、反帝階級教養、道徳教養」であった。

今回の改正では、「反帝階級教養、道徳教養」の2つがそのまま残り、「偉大性教養、金

正日愛国主義教養、信念教養」が「革命伝統教養、忠実性教養、愛国主義教養」に差し替えられた。

「偉大性教養」について、金党総書記は、2019年3月に行われた「第2回全国党初級宣伝活動家大会」に同6日付の書簡を送り「(最高指導者に対する)偉大性教育で重要なのは、首領は人民とかけ離れた存在ではなく、人民と生死苦楽をともにし、人民の幸福のために献身する、人民の領導者であるということを、深く認識させることだ。もし、偉大性を強調するために、首領の革命活動と風貌を神秘化するならば、真実を隠してしまうことになる」とした。こうした考えを背景に、神秘化したような「偉大性教養」でなく、少しは事実に近づいた「革命伝統教養」に差し替えたのではないかと思われる。

今回の党規約改正の大きな方針のひとつは金日成主席、金正日総書記の固有名詞を規約から削除することである。その意味で「金正日愛国主義」は姿を消し、首領(金正恩党総書記)への「忠実性教養」に差し替えられたのであろう。

また「信念教養」が「愛国主義教養」になった背景には、北朝鮮が2018年末頃から強調している「わが国家第一主義」の反映があるとみられた。また、「金日成・金正日主義青年同盟」の名称を「社会主義愛国青年同盟」に改称したことも、こうした考え方の延長線上にあるとみられた。

「社会主義の完全勝利」

今回の党規約改正の全体的な特徴は、先述の序文の改正に見られるように「社会主義」の強調であり、「社会主義文化を全面的に発展」「社会主義の完全勝利」を前面に打ち出したことである。

金正恩政権は、政権スタート時には市場経済的な政策を取り入れたり、文化的にも開放的な姿勢を見せたりしたが、2019年2月のハノイでの米朝首脳会談の決裂以降は、社会主義的な統制強化の方向性を強めている。

北朝鮮は2020年12月の最高人民会議常任委員会第14期第12回総会で「反動思想・文化排撃法」を制定し、反社会主義、非社会主義的傾向を法で取り締まることにした。

2021年1月の第8回党大会や、同年4月末に開かれた「社会主義愛国青年同盟」の大会でも反社会主義、非社会主義的傾向との闘争が強調されている。

金正恩党総書記は青年同盟に送った書簡で「今の青年世代は国が試練を経ている苦難の時代に生まれ育ったため、朝鮮式社会主義の真の優越性に対する実際の体験やイメージに欠けており、はなはだしくは一部間違った認識まで持っている」と指摘した。

これは1990年代後半の「苦難の行軍」を経験した若者世代が社会主義の恩恵を受けず、市場によって生き延びてきたため、反社会主義、非社会主義的傾向に染まっているとの危機認識とみられた。

軍事パレードで「北極星5」など登場

北朝鮮は第8回党大会が終わると1月14日夕、平壤の金日成広場で約3時間にわたり閲兵式(軍事パレード)を行った。軍事パレードには新型とみられる潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)「北極星5」や新型ミサイルは登場したが大陸間弾道ミサイル(ICBM)は登場しなかった。

朴正天総参謀長が党中央軍事委員会の李炳哲副委員長（党政治局常務委員）に、閲兵部隊が第8回党大会記念閲兵式の準備検閲を受けるために整列したと報告し、李炳哲副委員長が、閲兵部隊を点検した。この上で、李炳哲副委員長が金正恩総書記に第8回党大会記念閲兵式の準備ができたと報告した。

軍事パレードでは金正官国防相が演説し、金正恩氏の「命令と指示だけに従う」と軍の忠誠を強調し「敵対勢力がわが国家の安全を少しでも侵害すれば、最も強力で攻撃的な力を先制的に動員する」と米国などを威嚇した。

閣僚41人中26人を交代

最高人民会議第14期第4回会議が1月17日に開かれたが、金正恩党総書記は出席しなかった。北朝鮮の予算決算を審議する最高人民会議はこれまでは3、4月に行われることが多かったが、2021年は1月に開催された。これは第8回党大会で新たな「国家経済発展5カ年計画」（2021-2025年）がスタートしたことを受けて、経済計画を早期に実施するためにも1月開催にしたとみられた。代議員に選出されなかった金正恩党総書記は出席しなかった。

議題は①組織（人事）問題、②国家経済発展5カ年計画を徹底的に遂行することについて、③主体109年（2020年）国家予算執行の決算と主体110年（2021年）国家予算について一の3議案だった。

第1議案では閣僚41人中、26人が新たに任命された。このうち3人は一般閣僚から副首相に昇格し、1人はポスト変更だった。副首相も7人中6人が交代した。異例の大幅な閣僚入れ替えとなった。新たに任命された26人は以下の通り。この26人は全員、第8回党大会で党中央委員か党中央委員候補に選出されていた。

副首相兼国家計画委員会委員長＝パク・ジョングン

副首相＝チョン・ヒョン Chol、

副首相＝キム・ソンリョン、

副首相＝リ・ソンハク、

副首相＝朴勲

副首相兼農業相＝チュ・ Cholギョ

内閣事務長＝キム・グム Chol

電力工業相＝キム・ユイル

化学工業相＝マ・ジョンソン

鉄道相＝チャン・チュンソン

採掘工業相＝キム・ Cholス

資源開発相＝キム・チュンソン

通信相＝チュ・ヨンイル

建設建材工業相＝ソ・ジョンジン

軽工業相＝チャン・ギョンイル

財政相＝コ・ジョンボム

労働相＝チン・グムソン

対外経済相＝ユン・ジョンホ

都市経営相＝イム・ギョンジェ

商業相＝パク・ヒョクチョル

国家建設監督相＝リ・ヒョククオン

金日成総合大学総長兼教育委員会高等教育相＝リ・グクチョル

保健相＝チェ・ギョンチョル

文化相＝スン・ジョンギユ

中央銀行総裁＝チェ・ソンハク

中央統計局局長＝リ・チョルサン

副首相に任命されたチョン・ヒョンチョル氏は第8回党大会で党政治局員候補に選出され『労働新聞』に掲載された写真には「党経済政策室長」の肩書きも付記されていた。党の経済専門部署の人物が閣僚を兼任するのは異例で、内閣重視の人事とみられた。

原油工業省と買上・糧政省は、2020年10月に「資源開発省原油工業局」と「農業省買上・糧政管理局」の存在が明らかになっていることから「局」になって他省に編入されたとみられた。また、電子工業省は、機械工業省電子工業局になった可能性があり、日用品工業省と地方工業省は軽工業省に統合された可能性がある。

国務委員会のメンバーの交代はなかった。

第2議案の国家経済発展5カ年計画の遂行については、「党が提示した整備戦略、補強戦略として、自力更生、自給自足を基本の種子、主題として堅持し、われわれの経済をいかなる外部的影響の下でも揺らぐことなく持続的に発展する正常軌道に確固として乗せる」とし、自力更生、自給自足の路線を示した。金徳訓首相は「国家経済発展5カ年戦略」については「戦略遂行期間に到達すべき経済の主要指標目標を現実性や執行可能性を打算せず、主観的欲望で作成し、経済のほとんどの部門で目標が未達成になった」と失敗に終わったことを認めた。

第3議題の予算・決算では2020年の国家予算は歳入が100.1%（前年比4.3%増）、歳出は99.9%執行された。国防費は歳出総額の15.9%が充てられた。2020年予算は、経済発展に支出総額の45.3%、新型コロナウイルス防疫事業などの保健医療部門と教育、文化部門に支出総額の36.5%が充てられたとした。

2021年の国家予算は歳入が前年比0.9%、歳出は同1.1%の増加を見込み、国防費は歳出総額の15.9%が充てられるとした。2021年の歳出は、経済建設が前年比0.6%、科学技術部門が1.6%増加した。また、教育が同3.5%、保険医療が2.5%、文学芸術が2.7%、スポーツが1.6%おのおの増加した。

「5カ年計画」の初年度計画を修正、党経済部長更迭

第8回党大会は2021-2015年の「国家経済発展5カ年計画」を決定したが、党大会から1カ月もしないうちに、計画の変更を迫られた。

党政治局常務委員会は2月6日、党中央委第8期第2回全員会議（総会）を2月上旬に開催すると発表し、総会は2月8日から11日まで開催された。党大会から1カ月も経たないうちに党中央委員会を開催することは金日成時代の1988年に1度あっただけという、異例の開催であった。

党機関紙『労働新聞』をはじめ、北朝鮮メディアは2月9日から毎日トップでこの中央委総会を報道し、2月12日には、「朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会に関する報道」

で同総会の全体内容を報じた。

金正恩党総書記は総会で3日間にわたって報告を行った。金党総書記は報告の中で、第8回党大会で決定した「国家経済発展5カ年計画」を成功させるためには「初年の活動が非常に重要である」と指摘し、「新しい5カ年計画は旧態依然として陳腐な全てのものと決別し、新しい出発をすることを求めており、いま、全国の人民は党大会の決定貫徹のための活動がいかに始まり、どんな変化が起きるのかを見守っている」と強調した。その上で、「しかし、内閣が作成した今年の人民経済計画が以前のものと別に変わらない」、「提起された今年の経済活動計画に党大会の思想と方針が正確に反映されず、革新的な眼識と明白な策略が見えない」と批判した。さらに、「内閣が主導的な役割を果たさず、各省が起案した数字をほとんど機械的にまとめたので、ある部門の計画は現実的可能性もなく主観的に高め、ある部門では整備、補強の美名の下に、十分に遂行可能で、必ず遂行すべきものも計画を低く立てる弊害が現れた」と指摘した。

金正恩党総書記はさらに農業部門に対し「農業の条件が不利で国家的に営農資材を円滑に保障することが困難な現状を全く考慮せず、5カ年計画の初年から穀物生産目標を主観的に高く立てたため、これまでと同様、計画の段階から官僚主義と虚風（法螺、大言壮語）を避けられなくした」と、達成できもしない高い目標を掲げたと批判した。

その反対に、電力部門では「今年の電力生産計画を現在の電力生産水準よりも低く立てた」、建設部門では「資材と労力の保障を口実に、平壤市の住宅建設計画を党大会で決定した目標よりも低く立てた」「経済部門の活動家が、条件と環境にかこつけて息を整えながら、もっともらしく実行する真似でもするという保身と敗北主義の種」、軽工業部門でも「資材保障条件と先質後量（質を優先して量を後回し）にかこつけて、今年の履物生産計画をとてつもなく低く立てた」と批判し、「基本指標生産計画を年末に批判を受けない程度に低めて起案する偏向をおかした」と、わざと目標を低く設定したと指摘した。

また党大会では「自力更生」が強調されたが、これについて金正恩党総書記は「必ず輸入しなければならない物資でもなく、国内で生産する製品も能力の限り買入れて使えというのは、経済指導機関が自力更生のスローガンを歪曲して自分の責任を下部単位に転嫁する最も典型的な怠慢行為である」と、自力更生路線が貫かれていないと非難した。

金正恩党総書記は「勢道（権勢）と官僚主義、不正腐敗が個別の人々が犯す反党的、反人民的行為ならば、単位特殊化と本位主義は部門と団体の帽子をかぶって勝手気ままに行われる、より重大な反党的、反国家的、反人民的行為である」と従来の「勢道と官僚主義、不正腐敗」に加えて「単位特殊化」と「本位主義」を批判した。

北朝鮮の報道では、「単位特殊化」が何かについては明らかにされていない。最も考えられるのは、軍部などが国防に関わることだから特別扱いにしろと、資材や電力などを優先的に要求することなどが考えられる。「本位主義」とは、自らの利益だけを求める利己的な主張だ。

党機関紙『労働新聞』は2月11日付2面で、金党総書記の最側近である趙甬元党政治局常務委員が演壇の上で党幹部を批判する中、暗い表情で立たされ批判を受けているとみられる金頭日党経済部長の写真を掲載した。金頭日氏は1月の党大会で、平安南道党委員長から党政治局員、党書記、党経済部長に大抜擢された人物だが、わずか1カ月足らずで公開の場で批判され、党経済部長を解任された。発表されていないが党政治局員、党書記も

解任されたとみられる。

後任には元々党経済部長を務め、軍需経済を担当する第2経済委員長に異動していた呉秀容氏が戻った。

趙甬元氏は金党総書記と同じく、党中央委総会での討論で、▽軽工業部門が条件をめぐる愚痴を前に出し人民消費品生産計画を全面的に低く設定、▽建設部門が、党中央が約束した今年の平壤1万戸住宅建設目標を低く設定、▽電力工業部門が、電力生産計画を人為的に低く設定、▽水産部門が人民に魚を送る段取りを取っていない—などの具体的な例を挙げて、幹部を辛辣に批判した。

こうした批判を受けて、党中央委総会3日目には「討論」が行われ、金徳訓首相は「内閣が今年の戦闘目標を朝鮮労働党の意図に合わせて設定できず、発展指向性と力動性、牽引性、科学性に欠ける計画の数字を提出した」ことについて「深刻に自己批判」した。その上で、「党が示した整備、補強戦略と自力更生を経済活動の主眼に確固ととらえて今年の経済活動計画から革新的に立て、経済管理方法を改善する上で提起される要を積極的かつ大胆に解決していく」とした。金頭日党経済部長は更迭されたが、金徳訓首相は「深刻な自己批判」で何とか更迭を免れた。

また、党中央委総会では今年の人民経済計画を見直す「決定書」作成のために▽工業、▽農業、▽軽工業、▽建設—の分科別協議会が開かれた。

北朝鮮の報道によれば、▽工業分科協議会は趙甬元党政治局常務委員、金徳訓首相▽農業分科協議会は金才龍党組織指導部長、李哲萬党農業部長、朱 Cholギョ副首相兼農業相▽軽工業分科協議会は崔龍海党政治局常務委員、朴泰成党宣伝扇動部長、朴明順党軽工業部長、李ソンハク副首相▽建設分科協議会は鄭サンハク党中央検査委員長、朴勲副首相、徐ジョンジン建設・建材工業相—がそれぞれ指導した。

その上で、党中央委総会は「決定書『第8回党大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて』」を全会一致で採択した。

また、総会では第2議題として「全社会に反社会主義、非社会主義との闘争をさらに高い強度で展開することについて」が上げられ、ここでも金党総書記が報告を行った。金正恩党総書記は「われわれの思想と制度を脅かし、一心団結を阻害する悪性腫瘍を断固として手術してしまう革命的意志と決心」を明らかにした上で、「全ての活動家が反社会主義、非社会主義との闘いを低調に、言葉だけで行ってはいつになってもそれを終息させられない」、「その代価を自分自身とわが人民が高価に支払うことになるということを銘記すべきだ」と強調した。その結果、総会で「決定書『全社会的に反社会主義、非社会主義との闘いをより度合い強く繰り広げることについて』」も全会一致で採択された。

さらに、中央委総会では「組織（人事）問題」が審議され、李善権外相が党政治局員に、金成男党国際部長が党政治局員候補に選出された。また、先述したように金頭日党政治局員・党書記・党経済部長が更迭され、呉秀容第2経済委員長が党書記兼党経済部長に選出された。

北朝鮮はこの後、党活動家や住民に対して第8回党大会と党中央委第8期第2回総会の決定を貫徹するように訴え、党大会とこの党中央委総会をパッケージにしたキャンペーンを繰り広げた。

金正恩氏職責、英語表記が「PRESIDENT」に

朝鮮中央通信など北朝鮮国営メディアが2021年2月に、金正恩氏が「国家の代表」として務める国務委員長の「委員長」の英語表記をこれまでの「CHAIRMAN」から「PRESIDENT」に変更したことが明らかになった。

金正恩氏は2018年になり米朝、中朝、南北などの活発な首脳会談を展開した。このため、一部では金正恩氏が「国務委員長」ではない、英語の「PRESIDENT」に当たる「国家主席」や「大統領」などの新たな職責に就くのではないかという見方が出ていた。しかし、2019年2月の米朝首脳会談が決裂に終わり、その後の4月11日に行われた最高人民会議第14期第1回会議でこれまでと同じ「国務委員長」に再選された。しかし、金正恩氏は「朝鮮人民の最高代表者」と呼ばれて、権限が強化され、この「PRESIDENT」表記の変更も、国家を代表する職責であることを示すためとみられた。ラヂオプレス調べでは北朝鮮外務省のウェブサイトでは2月2日に、朝鮮中央通信では2月11日に、労働新聞や「わが民族同士」では2月12日以降に、英文記事の表記が「PRESIDENT」に変更になった。平壤駐在のロシア大使館は2月19日、北朝鮮当局から変更通知があったことを明らかにした。

党中央軍委開催し、軍幹部交代

第8回党大会開催後初めての朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議が2月24日、平壤で開催された。同会議では軍内の道德規律を徹底的に確立することが討議され、軍幹部の交代などが行われた。拡大会議には副委員長を務める李炳哲書記ら中央軍事委メンバーのほか、軍幹部らが参加した。

金正恩党総書記が会議を指導し「朝鮮人民軍指揮メンバーらの軍事・政治活動と道德生活で提起される一連の欠陥」が指摘され、「人民軍隊内に革命的な道德規律を徹底的に確立するための問題」が討議された。

金正恩氏は拡大会議で「人民軍内に革命的な道德規律を確立するのは単なる実務的問題ではなく、人民軍の存亡と軍建設と軍事活動の成敗に関わる運命的な問題である」と強調した。

人事では、金正官国防相と権ヨンジン総政治局長に軍次帥の称号が授与された。北朝鮮軍部では、2020年10月にこの時点で軍部トップの李炳哲党政治局常務委員（党中央軍事委副委員長）と朴正天軍総参謀長に軍元帥の軍事称号が与えられている。序列1、2位が「元帥」に昇格したことで、同3、4位の軍総政治局長や国防相も「次帥」に格上げになった形だ。

また、航空・反航空司令官（空軍司令官）が金光赫大将から金チュンイル氏に、海軍司令官も金明植大将から金ソングル氏に交代し、それぞれ中將の軍事称号を与えた。空軍司令官や海軍司令官はこれまでは大将クラスのポストだったが、それまで少将だった軍人を起用したのは異例で、軍の世代交代を進める意図もあるとみられた。

さらに、金正恩党中央軍事委員長は2月24日付で、5人を中將に、27人を大佐から少將に昇格させる命令を出した。

軍の服務期間を短縮か

韓国の国家情報院は2月16日、国会の情報委員会で北朝鮮当局が軍服務期間を男性の場合、これまでの9-10年から7-8年に、女性の場合は6-7年から5年にそれぞれ短縮したと

報告した。国家情報院は兵役期間の短縮を「除隊労働力を経済現場に投入し、国家経済発展5カ年計画を履行しようとしているとみられる」と分析した。

北朝鮮では男性は徴兵制、女性は志願制で国民に兵役を求めている。兵役義務は「軍事服務法」に規定されているが、兵役期間は一定していないようだ。

その時々軍事的、経済的な事情で決まるが、1990年代後半の「苦難の行軍」時期の出生率が低く、その時期に生まれた世代が兵役に就き始めた2000年代半ばから兵力不足の現象が起きた。軍では2005年、それまで志願制だった女性を徴兵制に変えたが、女性では代替できない軍務が多く、女性徴兵制はうやむやのうちに志願制に戻ったという。そのため、男性軍人の服務期間が少しずつ伸びたようだ。

北朝鮮当局がここに来て兵役期間を短縮した背景には、除隊労働力を生産現場に投入し、何としても新5カ年計画を遂行しようという意図がみられる。

北朝鮮人民軍は、兵力を建設現場などに動員しており、戦闘要員というよりも経済的な活動の比重が高まっている。軍の重点が核ミサイルという戦略兵器の開発に置かれ、地上軍の兵力が余剰人員化しているから、兵力が経済分野に投入されている。

2019年の水害復旧や平壤総合病院の建設なども軍を投入しての事業だし、2021年に入って金正恩党総書記の号令で進めている平壤での1万戸住宅建設も、軍が実質的な主体だった。北朝鮮には大手ゼネコンは存在せず、軍がゼネコンの役割を担っているのである。

一方、当局はそうした軍に食糧や福利厚生での十分な手当をしなければならず、その扶養が負担になっているのも現実である。軍服務期間の短縮は、そうした負担を軽減しつつ、経済建設に除隊人員を投入する目的とみられた。

「第1回市・郡党責任書記講習会」を開催

朝鮮労働党は3月3日から6日までの4日間、平壤の党本部で「第1回市・郡党責任書記講習会」を開催した。労働党が全国の市・郡のトップである「責任書記」を一堂に集めて会議をするのは初めてであった。

金正恩朝鮮労働党総書記は初日に「開講の辞」を述べ、2日目には「綱領的な結論」を語り、4日目には「閉講の辞」を述べ、終了後に参加者と記念写真を撮るなど連日の指導を行った。

金正恩党総書記は、党の歴史で初めてとなる講習会を行う意味について「開講の辞」で、「新しい局面を迎えたわれわれの社会主義建設は市・郡の強化、発展を本格的に推し進める強力な牽引力を早急にもたらすことを求めている」、「市・郡党責任書記は社会主義建設の地域的拠点を受け持っているわが党の中核であり、人民と最も近くに居ながら彼らを見守る重い責任を担った野戦政治活動家である」と述べた。

講習会では「明白な成果を上げている責任書記」の経験を交流するとともに、「一部の市・郡党責任書記と市・郡党委員会の事業に現れている欠陥」の分析が行われた。「党内活動を軽視し、行政・経済活動に対する党的指導、政策的指導を正しく行っていない欠点とわが党の人民大衆第一主義政治を正しく具現していない偏向」が「辛辣に批判された」。

金正恩党総書記は2日目に「綱領的な結論」を述べた。「党中央委員会がわが革命の最高参謀部なら、市・郡党委員会は当該地域の全ての活動を策定、指導する政治的参謀部」であると、「市・郡党責任書記の前に提起される優先的な経済課題は、農業生産量を画期的に増やすことである」と述べた。

さらに「特に、農業部門に根深い『虚風』（法螺、大言壮語）をなくすための闘いを度合い強く展開しなければならない」と強調した。農業部門でよくある、実際より多くの収穫を上げているといった「法螺吹き報告」をするな、と釘を刺した。

3日目の講習会では、呉秀容党経済担当書記（党経済部長）が「地方経済を発展させ、人民生活を向上させるうえで市・郡党組織の役割を強めるための方法論的問題」を、金才龍党組織指導部長が「幹部陣容と党隊列をしっかりと整え、基層党組織の戦闘力を高め、党の人民大衆第一主義政治を徹底的に具現し、青年を革命の継承者、党の後続部隊に準備する上で提起される党活動の実務的問題」をそれぞれ講義した。

最終日には、趙甬元党組織担当書記（党政治局常務委員）が「党中央の唯一的指導体系をより徹底的に立てること」について講義を行った。

最後に、金正恩党総書記が「閉講の辞」で「講習会を通じて、全ての責任書記を再武装、再自覚、再奮発させ、市・郡党委員会の活動を改善、強化するための実際の経験が蓄積された」、「市・郡党責任書記が人民に対する無条件的な奉仕精神、社会主義建設の地域的拠点に責任を負う活動家らしい組織展開力と実務能力、気高い道德風貌を身につけるべきである」と結論づけた。

「第6回細胞書記大会」も開催

さらに、朝鮮労働党は4月6日から8日まで全国から約1万人の、党の最末端組織の「細胞」の責任者を集めた第6回党細胞書記大会を開催し、金正恩党総書記が出席して大会を指導した。

同大会には趙甬元党政治局常務委員・組織担当書記、鄭サンハク党書記（党政治局員、党中央検査委員長）、李日煥党書記（党政治局員）、権ヨンジン朝鮮人民軍総政治局長（党政治局員・軍次帥）、金才龍党組織指導部長（党政治局員）、呉日晶党軍政指導部長（党政治局員）、許哲万党幹部部長（党政治局員候補）と、中央と地方の党責任幹部が出席した。

金正恩政権になってからは、2013年1月と2017年12月に開催されており、今大会は約3年4カ月ぶりだった。党細胞大会の開催は、3月初めに開催した第1回市・郡党責任書記講習会とともに、党の末端部分を党中央が直接指導することで、党の方針を貫徹する狙いがあったとみられた。

金正恩党総書記は「開会の辞」で、「基層組織を強化して全党を強化することは、わが党特有の独創的な党建設原則であり、誇るべき伝統だ」と指摘した。細胞書記大会を党大会にあわせて5年ごとに開催することは、2016年5月に改正された党規約にも明記されている。さらに金正恩党総書記は「党細胞の事業に内在している欠陥を至急正すことは、党の健全かつ持続的な発展のために必ず経るべき必須の工程であり、それを通じてのみ、わが党が大衆の中に深く根を下ろし、革命と建設を嚮導する戦闘的参謀部としての使命を立派に遂行することができる。たとえ欠陥が部分的で小さなものだとしても、絶対にながしるにはならない」と強調し、党細胞にある「欠陥」の是正を要求した。

北朝鮮メディアは4月8日、大会2日目の4月7日は「趙甬元党組織担当書記と党中央委書記が会議を指導した」と報じた。北朝鮮メディアが、会議などの報道で「指導」という表現を使うのは、従来は金正恩党総書記に限られていた。だが最近では、政治局常務委員の活動についても使うようになってきている。

党細胞書記大会2日目は金正恩党総書記に代わって趙甬元氏が中心になり、会議を指導する印象を与えた。会議では各党細胞での経験や成功例などが報告され、「討論では、細胞書記たちの活動を日常的に調べて掌握し、党細胞の戦闘的機能と役割を強めるための活動を綿密に行えなかった欠陥の原因も深刻に分析された」とした。

「10の課題と12の品性」で人間改造

今回の細胞大会で強調されたのは、党活動家としての「人間的素養」の形成で、ある意味、党活動家たちの「人間改造」を狙った大会であった。

金正恩党総書記は大会3日目に「現時期、党細胞強化で提起される重要課題について」を語り、党活動家たちに「10の課題と12の品性」を提示した。そして、「党細胞が無気力であるためその役割を果たせなければ、それから招かれる悪結果は非常に大きい」とし、一部の党細胞の活動に内在している主要な欠点について指摘した。その上で、「全党の数十万細胞が「平方メートル当たり責任制の原則」で自分が受け持った革命陣地をしっかりと固守し、革命化、共産主義化しようという闘争目標を掲げてたたかわなければならない」と述べ、さらに「党細胞を人間的にしっかりと団結した健康で、血気旺盛な細胞につくこと、これが現時期、党細胞を強めるうえで提起される一番重要な任務だ」、「党細胞の熱い人情味と高尚な倫理道徳、真実な同志的愛で団結されてこそ、如何なる場合にも自分の革命陣地をしっかりと守り抜き、勇気百倍するであろうし、意気衝天して継続前進していくことができる」と強調した。

その上で、(1) 党員と勤労者を党の路線と政策でしっかりと武装させること、(2) 党員と勤労者の中で5大教育（革命伝統教育、忠実性教育、愛国主義教育、反帝階級教育、道徳教育）を基本にして思想教育を実質的に繰り広げること、(3) 党規約学習を強め、党生活を正規化、規範化すること、(4) 党員の中で党組織観念を高め、自発的な党生活気風を確立すること、(5) 細胞の活動を党大会と党中央の重要決定貫徹へ確固と志向させること、(6) 科学技術の力で自分の単位の前に課された革命任務を責任をもって遂行すること、(7) 入党対象者を掌握し、教育し、鍛えることに手間をかけること、(8) 青年教育に特別に力を入れること、(9) 人間改造活動を積極的に展開し、集団の中に互いに助け、導く共産主義的気風が満ち溢れるようにすること、(10) 反社会主義、非社会主義的現象との闘争を強く展開すること—の「10の課題」を示した。

さらに、「党細胞書記は党員の党生活と政治生命に責任をもった初級政治幹部であり、細胞活動、細胞団結の作戦家、組織者、執行者である」と強調し、党活動家の持つべき12の品性を挙げた。それは、(1) 党性 (2) 原則性 (3) 政治性 (4) 責任性 (5) 率先垂範 (6) 創意性 (7) 大衆性 (8) 人間性 (9) 真実性 (10) 楽天性 (11) 道徳性 (12) 清廉潔白性—である。党の最末端組織の責任者の「人間改造」を通じて、金正恩党総書記を頂点にした強固な唯一的領導體系につくり上げようという意図とみられた。

金正恩党総書記は10番目の課題として「反社会主義、非社会主義的現象との闘争」を求め、中で「単位特殊化、本位主義、勢道（権勢）、官僚主義、不正腐敗行為との闘争を強い調子で展開しなければならない」とし、ここでも5つの誤った行為と闘うことを求めた。

『苦難の行軍』を行うことを決心

金正恩党総書記は第6回党細胞書記大会最終日の4月8日に行った「閉会の辞」で、「わが党を母なる党として信頼し、従い、自己の党を守るために数十年間もあらゆる苦難に耐えてきた人民の苦労を今は1つでも軽減し、人民に最大限の物質的・文化的福利をもたらすために、私は、党中央委員会から始めて各級党組織、全党の細胞書記がより厳しい『苦難の行軍』を行うことを決心した」と述べた。

多くのメディアは、この「苦難の行軍」を1990年代後半の経済危機の時代と関連付けて報じ、「内部の引き締めを図った」などと報じたが、少し意味が違うとみられた。

北朝鮮では「苦難の行軍」は3回あったとされる。本来の意味は、1938年末から1939年初めにかけて金日成主席の率いる抗日パルチザンが日本軍の討伐隊を避け、満州から100日余りを極寒と飢えの中で行軍したことを指す。2回目は1956年の8月宗派事件以降の時期であり、3回目が金日成主席死後の1990年代後半の経済危機の時期だ。

おそらく、金党総書記の発言は本来の意味に立ち返ったもので、「人民の労苦を軽減し物質的・文化的な福利をもたらすために」、労働党員は抗日パルチザンが経験したような厳しい闘いを展開すべきだと、党員に奮起を促したのであり、再び1990年代後半のような経済危機が訪れるという意味ではないとみられた。

青年組織を「社会主義愛国青年同盟」と改称

「金日成・金正日主義青年同盟」は4月27日から29日まで、平壤で第10回大会を開催した。

北朝鮮の青年組織は、1946年1月17日に「北朝鮮民主青年同盟」としてスタートした。1951年に「南朝鮮民主青年同盟」と統合して「朝鮮民主青年同盟」となり、1964年5月の第5回大会で「社会主義労働青年同盟」と改称。長く「社労青」の名前で呼ばれてきた。

そして、金日成主席が死亡した後の1996年1月に「金日成社会主義青年同盟」となり、2016年8月の第9回大会で「金日成・金正日主義青年同盟」となった。今回の大会では、名称を「金日成・金正日主義青年同盟」から「社会主義愛国青年同盟」に改称した。

1月の党大会での規約改正でも金日成主席、金正日総書記の固有名詞がなくなっており、青年組織の名称変更もこうした流れに乗ったものとみられた。

金正恩党総書記は今回の大会に送った書簡で「青年同盟の名称を改めたからといって、全同盟の金日成・金正日主義化を総体的目標、総体的闘争課題としているわれわれの青年組織の本態が変わるのではない」とした上で、「社会主義愛国青年同盟という新しい名称には、朝鮮革命の現段階における青年運動の性格と任務が直線的に明白に盛り込まれており、われわれの時代の青年の理想と品格が集約されており、青年組織としての固有の味わいもよく生かされている」とした。

「今後15年前後で隆盛・繁栄の社会主義強国を」

金正恩氏は同大会に送った書簡で、「今の青年世代は国が試練を経ていた苦難の時期に生まれ育ったため、朝鮮式社会主義の真の優越性に対する実際の体験やイメージに欠けており、はなはだしくは一部間違った認識まで持っている」とした。

1990年代後半の「苦難の行軍」の時期、党や国家は人民への配給や生活保障を放棄し、人民は自らの手で生活を確保し、生きて行かなければならなかった。この時代に生まれ育っ

た若者は愛国心を持たず、「党や国家は何もしてくれない」という思いを抱いており、「朝鮮式社会主義の真の優越性」を認識していない、という指摘だ。

金正恩政権にとっては、この党や国家から恩恵を受けなかったと思っている、いわば「市場世代」をいかに党の指導下に置くかが今後とも重要な課題であることは間違いない。

金正恩党総書記は大会への書簡で「今後15年前後で全人民が幸福を享受する隆盛・繁栄の社会主義強国を打ち建てるつもりだ」との展望を示した。朝鮮労働党は第8回党大会での規約改正で党大会を5年置きに開催することを決めており、この書簡の内容は第11回党大会までに「全人民が幸福を享受する隆盛・繁栄の社会主義強国」を打ち立てるとの公約とみられた。

しかし、金正恩党総書記はこの後、この「今後15年前後で全人民が幸福を享受する隆盛・繁栄の社会主義強国を打ち建てる」ことに関連した発言を封印している。北朝鮮が置かれている経済制裁や新型コロナウイルス対応を考えると容易な目標ではないために、発言を封印したものとみられる。

北朝鮮では1月の第8回党大会後、4月に先述の青年組織の大会を開いたほか、「朝鮮職業総同盟」の第8回大会を5月に、「朝鮮社会主義女性同盟」の第7回大会を6月に開くなどし、党大会の決定の実行を促した。

党中央委総会の開催を決定

朝鮮労働党は6月4日、平壤で党中央委第8期第1回政治局会議を開催した。金正恩党総書記が司会し、「2021年の党と国家の主要政策の実行の実態を中間総括し、経済活動と人民の生活において切実な懸案を解決するのに必要な追加的な国家的対策を立てるため」に、党中央委員会総会を6月上旬に開催することを決めた。

金正恩党総書記は、コロナ禍を念頭に「不利な環境」により国家事業が大きな制約を受けていると指摘し、党中央委総会では今年前半の事業実態を総括し、問題解決への対策を取る必要があると強調した。

「高度の撃動態勢を徹底的に堅持」

朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第2回拡大会議が6月11日、党本部で開催され、金正恩党総書記がこれを指導した。

同会議では「急変する朝鮮半島周辺の情勢と朝鮮革命の内外環境の要求に即して革命武力の戦闘力をいっそう高め、国家防衛活動の全般において新たな転換をもたらすための重要な課題」が提示されたとした。

金正恩党総書記は軍の恒久的な戦略課題と武力強化策を指示し、「人民軍が国の自主権と安全をしっかりと守り、党と革命事業、国家と人民の利益、社会主義建設を防衛する神聖な使命と任務を全うするためには党の軍建設路線と方針を寸分の狂いもなく頑強に貫徹し、高度の撃動態勢を徹底的に堅持すべきである」と強調した。この「高度な撃動態勢」とはいつでも攻撃可能な状態を指すとみられ、人民軍に臨戦態勢を敷けという指示とみられた。

一部の軍種、軍団級単位の指揮官を解任および転任し、新しく任命する人事も行ったとした。

「人民の食糧事情が緊張」

そして、党中央委第8期第3回全体会議（総会）が6月15日から18日まで開催された。党中央委総会を6カ月間に3回も開くということは前例がなく、それは北朝鮮執行部が、新たに始まった国家経済発展5カ年計画の初年度の執行に相当な危機感を持っていたことの反映とみられた。

上程されたのは（1）今年示達された主要国家政策の執行状況の中間報告と対策、（2）全党、全軍、全人民が今年の農業に力を集中することについて、（3）非常防疫状況の長期性に対備することについて、（4）現国際情勢に対する分析とわが党の対応方針について、（5）当面の食糧危機を克服するための緊急対策を講じることについて、（6）党の育児政策を改善、強化することについて、（7）党中央指導機関メンバーらの2021年上半期の党組織思想生活状況について、（8）組織（人事）問題—の8議題だった。

金正恩党総書記は「人民の食糧事情が緊張（切迫）」と述べ、食糧不足を認めた。金正恩党総書記は「特に、農業部門で昨年の台風の被害のため穀物生産計画を未達成したことによって現在、人民の食糧状況が緊張している」、「今回の総会でその解決のための積極的な対策を出さなければならない」とした。

その上で「現時期、人民が最も関心を寄せて望む切実な問題を至急解決するための決定的な施行措置を講じようと思う」、「国家的に糧穀が保証されれば輸送と加工を迅速に伴わせ、人民に食糧が行き渡るまで全ての事業を責任を持って行うべきだ」とし「困難な時であればあるほど人民の生活上の隘路を1つでも取り除き、自身が担いたいという親切な心と重大な決心」を示し、自ら署名した「特別命令書」を発令した。「特別命令書」の具体的な中身は紹介されていないが、軍用に備蓄している食糧の抛出を命じたのではないかとみられた。

5カ年計画の初年は低い目標か？

金正恩党総書記は今上半期の経済計画の執行状況について、「今年に入って、革命闘争の主観的・客観的条件と環境はより困難になったが、上半期に工業総生産額の計画を144%、昨年同期比125%に超過遂行し、現物量的にも多く成長しているのをはじめ、国の経済が全般的に興っている」と述べたが、産業ごとの具体的な数字の発表はなかった。

2021年上半期の工業総生産額が「計画の144%、昨年同期比の125%」ということから推測すると、昨年からは始まった「国家経済発展5カ年計画」の初年上半期の工業総生産額の目標は、計画が失敗に終わった「国家経済発展5カ年戦略」（2016-20）の初年上半期実績の約87%という低い数値ということになる。

失敗に終わった「国家経済発展5カ年戦略」は、北朝鮮の経済水準が最も高かった1980年代の水準に戻ることを目標にしていた。だが、今回の「国家経済発展5カ年計画」は経済制裁や新型コロナウイルス状況を考えてかなり低い水準に設定されているとみられる。

人事では政治局員に太亨徹最高人民会議常任委副委員長を政治局員に、ウ・サン Chol 中央検察所長を政治局員候補に補選した。

「対話にも対決にも全て準備」

この中央委総会では新しくスタートしたバイデン政権に対する対米政策などの外交問題

も協議された。金正恩党総書記は「特に、新しく発足した米行政府のわが共和国に対する政策動向を詳細に分析し、今後、対米関係において堅持する的中した戦略・戦術的対応と活動方向を明示した」とされた。

具体的な内容は明らかにされなかったが、「わが国家の尊厳と自主的な発展・利益を守り、平和的環境と国家の安全を頼もしく保証するためには、対話にも対決にも全て準備ができていなければならない、特に対決にはより手落ちなく準備ができていなければならない」と強調した。

金正恩党総書記はこれまで米国との「対決」にはしばしば言及してきたが、バイデン政権との「対話」に言及したのは初めてとみられ、注目された。

しかし、この後の6月22日、金正恩党総書記の妹の金与正党副部長は、「朝鮮のことわざに、夢より夢占いという言葉がある。米国はおそらく、自らを慰める方に占っているようだ」、「誤った期待は自らをより大きな失望に陥れるだろう」と北朝鮮が対話の意志を持っているのではないかという米国側の一部の見方に対し冷たく反応した。

さらに、李善権外相も6月23日に談話を発表し、「(金与正党副部長が)米国の早まった評価と憶測と期待を一蹴する明確な談話を発表したことを歓迎する」とした上で、「われわれは、惜しい時間を失う無意味な米国とのいかなる接触と可能性についても考えていない」とし、当面は米国と対話をする考えはないとした。

党政治局拡大会議、李炳哲、朴正天両氏らを処分

朝鮮労働党中央委員会総会が開かれたばかりなのに、党中央委第8期第2回政治局拡大会議が6月29日に開催され、幹部の職務怠慢で「重大事件」が発生したとし、崔相建党政治局員、李炳哲党政治局常務委員、朴正天党政治局員（軍総参謀長）が処分されたとみられた。

金正恩党総書記は会議の討議に先立ち「国家の重大事を受け持った責任幹部が世界的な保健危機に備えた国家非常防疫戦の長期化の要求に応じて組織・機構的、物質的および科学技術的対策を立てるべきだという党の重要決定の実行を怠ることによって、国家と人民の安全に大きな危機を醸成する重大事件を生じさせた」と述べ、コロナ感染防止対策で「重大事件」が生じたとした。さらに、「党大会と党総会が討議、決定した重大課題の貫徹にブレーキをかけ、妨げる重要因子は、幹部の無能と無責任感である」と決め付け、「幹部の中で現れる思想的欠点とあらゆる否定的要素との闘争を全党的にいっそう力強く繰り広げる」と幹部批判を展開した。

党機関紙『労働新聞』6月30日付に掲載された党政治局拡大会議に関する写真付きの記事では、党幹部12人が幹部の怠慢や無責任性についての批判討論を行った。批判討論に立ったのは趙甬元党組織担当書記（党政治局常務委員）、李日煥党政治局員、金才龍党組織指導部長、玄松月党宣伝扇動部副部長、金亨植党法務部長、鄭京沢国家保衛相、金与正党副部長、李永吉社会安全相で、他は党組織指導部副部長ら4人である。

しかし、政治局拡大会議での批判内容を見てみると、何が問題だったのかは明確ではなかった。

注目されたのは、処分に対する採決を取っている中で、李炳哲党政治局常務委員と朴正天軍総参謀長だけが挙手をしていない光景があったことと、会議の途中までいた崔相建党

政治局員（党書記、党科学教育担当部長）が途中から姿を見せなくなったことだ。

金正恩党総書記は「仁徳政治と包容政策は、決して幹部のためのものではなく、平凡な勤労人民大衆に該当する政策である」と述べ、「幹部の非革命的な闘争姿勢と観点、行為を克服するための攻勢的かつ持続的な、強力な闘争を展開する意志」を明らかにした。

そうした中で、金正恩党総書記は、故金日成主席の命日にあたる7月8日午前零時に、遺体が安置されている錦繡山太陽宮殿を党幹部らとともに訪問した。報道された写真では、李炳哲氏は3列目の党政治局員候補たちが並ぶ列に立ち、朴正天軍総参謀長は、政治局員が並んだ第2列の右端に軍服を着て立っていた。このため、党政治局員と軍総参謀長の職責は維持しているとみられた。また軍部ナンバー4の金正官国防相も軍事階級がこれまでの次帥から大将に降格されていた。崔相建党政治局員（党書記、党科学教育担当部長）の姿は、錦繡山太陽宮殿訪問の同行者のうちにはなかった。

朴泰成氏は解任の可能性

また、それまでの朝鮮労働党幹部の動きからこれまで勤労団体担当党書記兼党部長を務めていた李日煥氏が党宣伝扇動部長兼党書記に転じたか、兼務の可能性が指摘された。

7月11日に平壤の万寿台議事堂で、重要芸術団体の劇作家、芸能人に対して国家表彰授与式が行われた。表彰式には李日煥党政治局員兼党書記と最高人民会議常任委員会の高吉先書記長、スン・ジョンギョ文化相らが出席し、李日煥氏が国務委員会演奏団の金オクチュ声楽俳優に「人民俳優称号」を贈るなどの内容を含む、最高人民会議常任委員会政令が伝達された。この事実から、これまで勤労団体担当党書記兼党部長を務めていた李日煥氏が党宣伝扇動部長兼党書記に転じたか、兼務している、とみられた。

朝鮮労働党では、党宣伝扇動部は党組織指導部に次いで重要な組織とされ、これまでは朴泰成氏が党宣伝扇動部長を務めていた。

『朝鮮中央通信』は2月13日、朴泰成氏が同月12日に金正日党総書記誕生79周年を祝う中央写真展覧会に参加したことを報じた。しかし、その後、3月3日から6日まで平壤で開かれた第1回市・郡党責任書記講習会や、4月6日から8日まで平壤で開かれた朝鮮労働党第6回細胞書記大会など、党宣伝扇動部長であれば必ず出席しなければならない重要会議に姿を見せず、更迭説や粛清説が流れていた。

初の指揮官、政治担当幹部の講習会

北朝鮮は7月24-27日、平壤で朝鮮人民軍の指揮官や政治担当幹部を集めた初の講習会を開催し、金正恩党総書記がこれを指導した。講習会は軍指導部のほか、軍団から連隊まで含めた軍事指揮官と政治委員らが参加した。講習会は7月27日の朝鮮戦争休戦記念日に合わせて開催された。

党機関紙『労働新聞』は7月30日付で、「建軍史上、初めて開催された今回の講習会は、朝鮮人民軍の各級部隊、連合部隊、大連合部隊を朝鮮労働党の指導に忠実に従う鋼鉄の政治思想強兵、無敵必勝の戦闘隊伍につくり、この榮譽ある課題の遂行で軍事・政治幹部が中核としての責任と役割を果たすように覚醒、奮発させ、鼓舞、激励し、全面的に再武装させることに重点をおいて行われた」とした。

金正恩党総書記は結語で、「人民軍は党の武装力であるだけに、全ての軍事・政治活動は

当然、党の意志と力を表し、党の声と同じであるべきであり、党の要求を実践することになるべきである」と強調した。また「敵対勢力が狂信的で、執拗な各種の侵略戦争演習を強化し、わが国家を先制攻撃できる能力を引き続き体系的に拡大し、軍費を増強している」と述べ、いかなる軍事挑発にも対処できる準備を整えるよう指示した。さらに「党中央（金正恩党総書記）に対する忠実性は革命的党軍人わが人民軍隊の指揮メンバーにとって第一生命、根本徴表になる」と述べ、自らへの忠誠を求めた。

社会安全相だった李永吉氏が国防相の肩書きで出席し、国防相就任が確認された。

「戦争状況に劣らない試練の峠」

朝鮮戦争休戦記念日の7月27日、第7回全国老兵大会が平壤で行われた。金正恩党総書記が演説で「こんにちわれわれにとって未曾有の世界的な保健医療危機と長期的な封鎖による困難と隘路は戦争状況に劣らない試練の峠になっている」と新型コロナウイルスと経済制裁という試練に直面していることを指摘しながら、「われわれの世代もその立派な伝統をつないで今日の困難な峠をより大きな新しい勝利に変えるであろう」と、朝鮮戦争に打ち勝ったように、現在の試練も乗り越えると訴えた。

金正恩氏は前年の老兵大会では「敵対勢力のいかなる形態の圧迫や軍事的な脅しに対しても、自らを守ることができるようになった」と強調し「最強の国防力を固める道で一瞬たりとも立ち止まらない」と語り、核・ミサイル戦力増強を続ける姿勢を示したが、それに比べれば抑制したトーンの演説となった。

党中央委第8期第3回政治局拡大会議を開催

朝鮮労働党は9月2日、党中央委第8期第3回政治局拡大会議を開催した。党中央委員会政治局の委任により、金党総書記が会議を司会した。会議では（1）国土環境保護事業（2）新型コロナウイルスへの国家的な防疫対策のいっそうの強化（3）軽工業部門で一般消費財の生産を増やすことに関する課題（4）計画した穀物生産目標を必ず達成する課題（5）組織（人事）問題一が議題に上がった。

金党総書記は黒の人民服姿だったが、かなり痩せ、日焼けして精悍な感じだった。ダイエットに成功したように見えた。

第1議題について、金正恩党総書記は「道、市、郡の党組織と政権機関が国土管理事業を画期的に改善するための今後の現実的な対策と実行計画を正確に立てること」を求めた。北朝鮮は、毎年のように台風や集中豪雨で大規模な被害を出しており、各自治体に現実的な治水対策などの国土管理計画を作成するよう求めたとみられた。

第2議題のコロナ対策では、金正恩党総書記は「国家防疫システムとこの部門の活動を再点検し、防疫部門をもう一度緊張させ、自覚させるための一大政治攻勢、集中攻勢を繰り広げる」よう求めた。「現況において防疫の強化は一瞬たりとも油断してはならない最も中核的な課題であるということを銘記し、全ての活動家が高い自発性と献身性を発揮して人民の生命安全と国家の安寧を頼もしく守り抜くことに積極的に寄与すべきである」とした。

第3議題の一般消費財の生産も、新型コロナ感染拡大で中朝貿易が激減し、中国から一般消費財が輸入されないことで人々が生活に困難をきたしているためとみられる。

第4議題の穀物生産では、金正恩党総書記は6月の党中央委員会第8期第3回総会で、「人民の食糧事情が緊張している」と発言した。その状況を踏まえ、今年の収穫期を前に農業生産にさらに力を注ぐことを求めた。

朴正天氏が「トップ5」入り、李炳哲氏は引退か

同政治局拡大会議では、人事についても決定があったとみられたが、発表はなかった。

しかし、党機関紙『労働新聞』は9月7日、党政治局が朴正天氏を党政治局常務委員、党書記に選出したと報じた。さらに党政治局は劉進党軍需工業部副部長、林光日軍偵察総局長、張正男元人民武力部長を政治局員候補に補欠選挙することを決定した。

『労働新聞』はこれを顔写真付きで報じたが、写真の下に職責の説明もあり、朴正天党政治局常務委員は「党中央委書記」、劉進党政治局員候補は「党軍需工業部長」、林光日党政治局員候補は「朝鮮人民軍総参謀長」、張正男党政治局員候補は「社会安全相」となっていた。

このため、朴正天氏は6月末に降格されたものの、軍服を脱いで党で軍事担当書記を兼務する党常務委員となり「トップ5」入りを果たした。李炳哲氏と朴正天氏は2人とも核兵器やミサイル開発で中心的な役割を果たしてきたが、李炳哲氏は権力の中枢から姿を消し、その座を朴正天氏が継承することになったとみられた。

6月29日に開かれた党中央委第8期第2回政治局拡大会議では、軍部では李炳哲党政治局常務委員、朴正天総参謀長、金正官国防相が「重大な問題」のために処分を受けた。

しかし、『労働新聞』は7月29日付で、金党総書記が朝鮮戦争で中国が参戦したことを記念する「友誼塔」を訪問したと報じる中で「趙甬元同志、李日煥同志、鄭サンハク同志、李炳哲同志、朴正天同志、権ヨンジン同志、李永吉同志が同行した」と報じた。処分を受けた李炳哲党政治局常務委員と朴正天総参謀長を権ヨンジン軍総政治局長より前で報じ、健在を示唆した。さらに奇妙だったのは、『労働新聞』同日付1面下段に掲載された写真では、李炳哲氏は金党総書記に向かって右横で黙禱を捧げている。金正恩氏の左側は趙甬元党政治局常務委員であり、写真の立ち位置からは党政治局常務委員のような扱いである。

しかし、朴正天総参謀長が党政治局常務委員兼党軍事担当書記に起用されたことを見れば、李炳哲氏は権力の中枢から身を引いた可能性が高い。ただし、7月の『労働新聞』の報道から見れば、粛清のような処分ではなく、引退に近いとみられた。

朴正天党常務委員は、9月15日に列車から弾道ミサイルを発射した際に、これを「指導」とされた。北朝鮮では「指導」という言葉は長く最高指導者にしか使わない言葉であった。しかし最近、党政治局常務委員の活動で時に「指導」という言葉が使われるようになっている。この言葉からも、朴正天党常務委員の権限が拡大していることを窺わせた。

朴正天氏が務めていた軍総参謀長の座を林光日軍偵察総局長が引き受け、李炳哲氏が務めていた党軍需工業部長は劉進同部副部長が同部内部から昇格し、李永吉氏が社会安全相から国防相に転じたため、空席になった社会安全相に張正男元人民武力部長が起用された形だ。

これで北朝鮮軍部はこれまでの「李炳哲党常務委員、朴正天軍総参謀長、権ヨンジン軍総政治局長、金正官国防相」という序列構成から、「朴正天党常務委員、権ヨンジン軍総政治局長、李永吉国防相、林光日軍総参謀長」という構成に変わった。

建国記念日に民兵組織で軍事パレード

北朝鮮は、建国73周年の9月9日未明に軍事パレードを行った。金正恩氏が観閲したが、ミサイルなどの戦略兵器は登場しなかった。

北朝鮮は2020年10月の党創建75周年で軍事パレードを行い、新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)などを公開した。2021年1月には第8回党大会開催後の14日に軍事パレードを行い、新型の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)「北極星5」が登場した。建国記念日に軍事パレードをすれば1年間に3回目となる。経済難にある北朝鮮では異例のことだ。

北朝鮮が建国記念日に軍事パレードをしたのは、最近では建国70周年の2018年9月だった。今回は建国73周年で「節目の年」でもない。

それでも、軍事パレードは9月9日午前零時から平壤の金日成広場で深夜に約1時間半行った。ただし、それは朝鮮人民軍が登場するものではなく、労農赤衛隊や民間武力機関による「民間および安全武力閲兵式」だった。米国への武力誇示をするのでは、という見方もあったが、ミサイルなどは登場せず、労農赤衛隊機械化部隊の122ミリ多連装砲や対戦車ミサイル、オートバイやトラクター、軍用犬、騎馬隊などが登場する特異なパレードとなった。パレードの後には若者たちがダンスを踊る「夜会」が開かれた。

金正恩党総書記の演説もなく、演説は李日煥党政治局員が行い、「一心団結の威力で現在の難局を打開する」とし「自力更生」などを訴えた。

明るくグレーのスーツに身を包んだ金党総書記は歓迎の子供たちに囲まれてひな壇に向かった。ダイエットに成功して引き締まった体で、両耳の上を刈り上げていたヘアスタイルも変え、「壮年」へのイメージチェンジを図ったように見えた。

党機関紙『労働新聞』が9日付の1面に掲載した写真では、ひな壇では金党総書記の左右に趙甬元党組織書記、朴正天党政治局常務委員、その左右に崔龍海最高人民会議常任委員長と金徳訓首相が立った。金党総書記、趙甬元党書記、朴正天党書記の3人だけが挙手敬礼をしていた。『労働新聞』記事の序列は崔龍海、趙甬元、金徳訓、朴正天各氏だったが、写真上は趙甬元、朴正天両氏が左右を支えており、側近ぶりを印象づけた。

いつもは背広姿の趙甬元氏は労農赤衛隊の制服を着て、これまでは軍服を着ていた朴正天氏が背広姿だった。

閲兵式では労農赤衛隊の強純男司令官が趙甬元党組織書記に閲兵式準備の整列が終了したことを報告し、趙甬元党書記が閲兵部隊を点検、金党総書記に閲兵式(軍事パレード)の準備が終わったことを報告した。

労農赤衛隊の査閲を国防相や総参謀長という軍関係者ではなく、党組織担当書記の趙甬元氏が行ったことは党の優位を示すとともに、金党総書記の側近としての趙甬元党書記の権限の強化を示すものとして注目された。

2021年は金正恩氏が権力を継承して10年目の節目の年であった。金正日総書記が亡くなる直前、父と一緒にひな壇に上がったのが、2011年9月9日の建国記念日、労農赤衛隊による軍事パレードであった。テレビで生中継されたが、この時も「節目の年」ではないのになぜ軍事パレードをするのか話題になった。ただ、ひな壇に親子で上がることで、父子の権力継承を内外に印象付けたのであった。

金正恩党総書記は、10年前と同じ労農赤衛隊など民兵組織による軍事パレードを行うことで、自身の執権10年を振り返りたかったのかも知れない。

金党総書記はこの軍事パレードの後、李雪主夫人らとともに、金日成主席、金正日総書記の遺体が安置されている錦繡山太陽宮殿を訪問した。

金党総書記の錦繡山太陽宮殿訪問は、これまで(1) 元日、(2) 金正日総書記の誕生日(2月16日)、(3) 金日成主席の誕生日(4月15日)、(4) 金日成主席の命日(7月8日)、(5) 労働党創建日(10月10日)、(6) 金正日総書記の命日(12月17日) — に主に行っており、建国記念日に訪問したのは権力をスタートさせた2012年と、建国70周年の2018年の2度だけだ。しかし、建国73周年という区切りでもない年に錦繡山太陽宮殿を訪問したのは「執権10年」という区切りだからだろう。

金正恩氏、施政演説で南北通信線復元表明

最高人民会議第14期第5回会議が9月28-29日に開催された。議題は(1) 市郡発展法の採択、(2) 青年教養保障法の採択、(3) 人民経済計画法の修正・補充、(4) 再資源化法の執行・検閲・監督状況、(5) 高麗航空総局を国家航空総局にすること、(6) 組織(人事)問題 — の6議案だった。

金正恩氏は2日目のみに参加して施政演説を行った。金正恩氏が最高人民会議で施政演説を行うのは2019年4月以来、2年5カ月ぶりだった。北朝鮮の最高指導者が最高人民会議が改選された後の第1回会議で演説や施政演説をしたのはこれが初めてとみられた。演説の内容も内政、外交全般にわたっておりそれまで行っていた「新年の辞」のような印象を与えた。

金正恩氏は「行き詰まっている南北関係」を一日も早く回復することを願う全民族の念願を実現する努力の一環として、10月初めに断絶している南北間の通信連絡線を復元するとした。北朝鮮は2020年6月に韓国から脱北者団体が北朝鮮を批判するビラを北側へ飛ばしたことに反発して南北通信連絡線を一方的に遮断した。その後、南北首脳間の合意で2021年7月に復旧したが、米韓合同軍事演習が始まると同8月10日から北朝鮮側は韓国側からの定時連絡に応じなくなっていた。金正恩氏の措置を受けて、北朝鮮は10月4日午前9時から南北通信連絡線を復旧した。

文在寅政権が提案している「終戦宣言」については「終戦の宣言に先立って相手に対する尊重が保障され、他方に対する偏見的な見方と不公正な二重的な態度、敵視観点と政策から先に撤回されなければならない」とし、終戦宣言の前に北朝鮮に対するダブルスタンダードや敵視政策がまず撤回されなければならないとした。

金正恩氏はバイデン米政権に対しては「わが方に対する米国の軍事的威嚇と敵視政策は少しも変わっておらず、かえってその表現形態と手口はいっそう狡猾になっている」と不信感を表明し、バイデン政権の「外交的関与」や「前提条件のない対話」提案に対しては、「国際社会を欺瞞して自らの敵対行為を覆い隠すためのベールにすぎず、歴代の米国政府が追求してきた敵視政策の延長にすぎない」と切り捨てた。その上で「対米戦略的構想を徹底的に実行するための戦術的対策を立てることに万全を期するための課題を示した」としたが、「対米戦略構想」の具体的な内容は明らかにしなかった。

内政では「全社会的にわが国家第一主義を鼓吹し、全面的に具現する活動をよく行わなければならない」とし、「国家経済の自立的で全般的な発展を強力に推し進めるための政策的課題」を訴えた。金正恩氏は「社会主義建設の新たな発展を成し遂げるうえで、現在最

も重要で、死活の革命課題は人民生活を安定、向上させることである」とし「農業生産を飛躍的に発展させて近い将来に食糧問題を完全に解消するというわが党の確固不動の意志と決心」を示した。特に「農作物の配置を大胆に変えて稲作と小麦、大麦の栽培に方向転換をするという構想」を示し、「全国的に稲と陸稲の栽培面積を増やし、小麦、大麦の播種面積を2倍以上に保障し、ヘクタールあたりの収量を高めて人民に白米と小麦粉を保障して、食生活を文化的に改善することのできる条件を整えなければならない」とした。

また、防衛力の強化について、「国家防衛力を強化するのは主権国家の最優先的な権利であり、朝鮮式社会主義の存立と発展は国家防衛力の絶え間ない強化を抜きにしては絶対に考えられない」とし、「共和国武力を全面的に固め、国防工業の主体化、現代化、科学化を高い水準で実現して、党第8回大会が示した国防建設目標を徹底した実践で貫徹する」とし、第8回党大会で決定した国防力強化を徹底して実践するとした。

国務委員会のメンバーを交代

人事では、国務委員会の改選が行われ、元首相で引退した朴奉珠氏が副委員長から解任され、金徳訓首相を補選した。国務委員では、金才龍党組織指導部長、李萬建元党第1副部長、金衡俊元党副委員長、李炳哲前党政治局常務委員、金秀吉元軍総政治局長、金正官前国防相、金ジョンホ前社会安全相、崔善姫第1外務次官、朴奉珠氏を含め9人が解任され、趙甬元党政治局常務委員、朴正天党政治局常務委員、呉秀容党書記、李永吉国防相、張正男社会安全相、金成男党国際部長、金与正党副部長の7人を補選した。交代した人数が多いように見えるが、多くはこれまでの人事で党や軍などの職責交代の反映だ。金与正党副部長が国務委員に起用されたことは注目された。談話発表などで南北関係、米朝関係を担当しており、金正恩党総書記の「アバター」として今後、地位を上げるとみられた。また、国務委員への起用は将来の南北関係、米朝関係の再開に備えた布石とも見えた。崔善姫第1外務次官が国務委員を解任されたが、第1外務次官が国務委員を務めること自体が異例のことであり、むしろ元々の構成に戻ったというべきだろう。一方、これまでは国務委員メンバーになっていた軍総政治局長がメンバーから外れた。軍総政治局の地位低下を印象付けた。

◎最高人民会議第14期第5回会議で決まった国務委員会メンバー

委員長	金正恩党総書記
第1副委員長	崔龍海党政治局常務委員
副委員長	金徳訓首相（党政治局常務委員）（新）
委員	趙甬元党政治局常務委員（新）
	朴正天党政治局常務委員（新）
	呉秀容党書記（新）
	李永吉国防相（新）
	張正男社会安全相（新）
	金成男党国際部長（新）
	金与正党副部長（新）
	金英哲党統一戦線部長
	鄭京澤国家保衛相
李善権外相	

党創建記念日に演説

朝鮮労働党は、党創建76周年の10月10日、党本部で党創建76周年講演会を開催し、金正恩党総書記は「社会主義建設の新たな発展期に即して党活動をさらに改善しよう」と題した演説を行った。2020年の記念日には首都平壤の金日成広場で軍事パレードが開催され、新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）が公開されるなどしたが、2021年は同広場で記念日を祝う夜会と花火の打ち上げが行われ、軍事パレードはなかった。

金正恩党総書記は「第8回党大会が設定した5カ年計画期間を国の経済を盛り立て、人民の食衣住問題を解決する上で効果的な5年、歳月を早めて山河をもう一度大きく変貌させる大変革の5年になるようにし、次の段階の壮大な作戦を連続的に展開して世界がうらやむ社会主義強国をうち立てるというわが党の決心と意志」を表明した。

金正恩党総書記は「人民に奉仕するわが党にとって人民の利益を侵害し、党と大衆を離脱させる行為は絶対に許せない」と述べ、「党活動で現れている偏向を徹底的に警戒すること」について指摘した。この上で「党幹部は、気高い道徳品性を身につけて人民を尊重し、無限に謙遜な態度を取るべきである」と述べ、「党活動家なら思想において透徹するだけでなく、道徳・品性においても最高である革命家になるべきであるということが党中央の要求である」と語り、党幹部はモラルにおいても「最高の革命家」であることを求めた。

演説では対外関係や軍事問題への言及はなかった。

国防発展展覧会「自衛—2021」を開催

北朝鮮は10月11日から22日まで平壤の3大革命展示館で国防発展展覧会「自衛—2021」を開催した。金正恩党総書記は開会の11日に演説し、米国に対し「米国は敵対しないとのシグナルを頻繁に送っているが、敵対的でないと信じるに足る行動での根拠はひとつもない」と述べ、「明白なのは、朝鮮半島地域の情勢不安定は米国という根源のため、容易には解消されなくなっていることだ」とした。こうした状況に対し「朝鮮半島につくり出された不安定な現情勢の下で、われわれの軍事力をそれに応じて絶えず強化することは朝鮮革命の時代の要求であり、われわれが革命と未来に対し担っている至上の責務である」と述べ、北朝鮮の「国防力の強化」を正当化した。

また韓国に対しても「今、朝鮮半島周辺の軍事的緊張のため、わが国家が対している軍事的危険性は10年前や5年前、いや3年前とも異なっている」とし、「米国と南朝鮮が頻繁に繰り広げているさまざまな軍事演習の内容を見ても分かるし、最近になって度を越すほど露骨になる南朝鮮の軍備近代化の企図を見ても、朝鮮半島地域の軍事的環境が変化する明日を容易に推し量ることができる」として、米韓合同軍事演習や韓国の軍備近代化を非難した。

「最近になってミサイルガイドラインを改定した後、自分の国防技術力を特に強調して、さまざまな弾頭の開発、射程向上など下心が見え透いたミサイル能力向上をはじめ、潜水艦の戦力強化、戦闘機の開発など多方面にわたる攻撃用軍事装備の近代化の企図に専念している」と文在寅政権の軍備増強を非難した。

その上で「われわれは誰かとの戦争を論じるのではなく、戦争そのものを防止し、国権守護のために文字通り戦争抑止力を養っているのであり、われわれが言う戦争抑止力と南朝鮮が言う対北抑止力は語彙と意味、本質において異なる概念である」とした。

さらに「われわれの主敵は戦争そのものであって、南朝鮮（韓国）やアメリカ、特定の国家や勢力ではない」とした。北朝鮮は、ここに来て「国防力の強化」は米国や韓国の脅威のためでなく「敵は戦争そのもの」とし、戦争を防止するために「国防力の強化」をしていると理由付けた。「無敵の軍事力を保有し、引き続き強化していくのは、わが党の揺るぎない最重要政策であり、目標であり、確固たる意志」とした。

この「米国や韓国は敵ではなく、戦争そのものが敵である。戦争を防ぐために国防力を強化する」という奇妙な論理は、米国や韓国とは関係なく、どこからも攻撃を受けない抑止力を獲得するまで国防力強化を続けるという宣言であった。

金正恩党総書記は「朝鮮労働党第8回大会は、国防科学部門と軍需工業部門で5カ年計画期間に第2次国防工業革命を遂行して、われわれが手にした軍事技術的強勢を一層不可逆的なものにするための具体的な課題を示した」と語り、第8回党大会で明らかにした「国防科学発展および兵器システム開発5カ年計画」に「第2次国防工業革命」という目標を設定していることを明らかにした。

「国防発展展覧会」には北朝鮮がこれまでに開発した大陸間弾道ミサイル（ICBM）や中・短距離ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、新型戦車、極超音速ミサイル「火星8型」や、新型反航空（地対空）ミサイルなども展示された。

ここには2020年10月の軍事パレードに登場した新型ICBMや2021年1月の軍事パレードに登場したSLBM「北極星5」なども登場した。また、SLBMでは「北極星1」、「北極星5」が展示されたが、「北極星1」の横に「北極星1」よりもさらに小さいSLBMとみられるミサイルが展示されていた。また、「北極星5」と「火星12」の間に「火星12」よりかなり細いミサイルが展示されていた。

三池淵地区3段階工事を現地指導

北朝鮮メディアは11月16日、金正恩党総書記が両江道三池淵市の都市整備事業の現場を現地指導したと報じた。三池淵市は「革命の聖地」とされる白頭山麓にあり、金正恩氏の指示で「山間文化都市」の開発が行われてきた。金正恩氏の動静報道は10月11日に国防発展展覧会の開会式に出て以来約1カ月ぶりだった。

北朝鮮メディアは10月28日に、第3段階で行われた千数百戸の住宅建設が完了したと報じていた。『労働新聞』は「三池淵市を革命の聖地らしく山間文化都市の立派な標準、理想的なモデル地方都市に転変させようとする金正恩同志の精力的な指導によって3段階に分けて全党的、全国的なプロジェクトとして力強く推進されてきた三池淵市建設事業が今年中に締めくくられる」と報じた。

金正恩党総書記は「全ての建設対象がわが党のチュチェの建築美学思想と地方建設に関する方針は要求に即して自然環境と地域固有の特色がよく生かされ、実用性、多様性と造形化、芸術化が徹底的に具現された」と高く評価し「大変満足だ」とした。

「3大革命先駆者大会」開催

平壤では11月18日から22日まで「第5回3大革命先駆者大会」が開催された。3大革命とは金日成主席が提唱した思想、技術、文化の3分野での革命を意味し、金正日総書記が1975年に「3大革命赤旗争取運動」を提唱し、大衆運動として広まった。

金正恩党総書記は出席せず、「3大革命の炎を激しく燃え上がらせて社会主義の全面的発展を成し遂げよう」と題された書簡を送った。「3大革命先駆者大会」の開催は金正恩政権になって2回目、2015年11月以来6年ぶりだった。

金正恩党総書記は書簡で、「3大革命赤旗争取運動の歴史はほぼ半世紀になっているが、まだ多くの単位が3大革命赤旗を授与されておらず、すでに授与された単位の中でもその役割をまともに果たせない単位が少なくないのを見ても、この運動に対する指導に欠点がある」と指摘し、3大革命赤旗獲得運動の形骸化を指摘した。これを克服する上で党宣伝扇動部の役割が重要と指摘した。

北朝鮮の「3大革命運動」は主に、機関や企業、職場などで行われてきたが、金正恩党総書記は、この運動を市、郡、連合企業所を含むより広い範囲に拡大する新たな方針を示した。

2021年は「総体的に勝利の年」、第4回政治局会議は報道されず

朝鮮労働党は12月1日、党本部で党中央委第8期第5回政治局会議を開催し、金正恩党総書記が司会した。

金正恩党総書記は、「国家経済が安定的に管理され、わが党が重視する農業部門と建設部門で大きな成果が収められたのをはじめ、政治、経済、文化、国防部門など国家事業の全般的な分野で肯定的変化が起きたのはたいへん鼓舞的なことである」と述べ、「国の経済発展と人民生活向上を目指す土台を構築するために計画された活動全般が活気に満ちて前進している」とした。

この上で「総体的に今年は勝利の年であるという党中央委員会的な評価を下した」とし、2021年を「総体的に勝利の年」と総括した。

同政治局会議で、党中央委員会第8期第4回総会を12月下旬に招集することに関する決定書を採択し、総会の議案を討議した。

また、北朝鮮メディアは9月3日に朝鮮労働党第8期第3回政治局拡大会議が9月2日に開かれたことを報じたが、それ以降、党中央委第4回政治局会議は報道されていない。北朝鮮では2020年6月7日に開かれた党中央委第7期第13回政治局会議以降、党政治局会議が何回目か公表してきたが、報道されていない政治局会議があったのは初めてだった。第4回党政治局会議が秘密会議だったのか、それとも金正恩党総書記が出席しなかった会議だったのかは不明だ。朝鮮労働党は1月の第8回党大会で「党の首班の委任により政治局常務委員らは政治局会議を司会することができる」と規約を改正したため、金正恩党総書記が出席しないでも党政治局会議を開くことが可能になった。

「人民軍第8回軍事教育活動家大会」を開催

また「朝鮮人民軍第8回軍事教育活動家大会」が12月4、5両日、平壤の4・25文化会館で開催され、金正恩党総書記が指導した。この大会は党中央委員会と党中央軍事委員会が「変遷する時代と革命情勢の要求に即して、軍事教育において画期的な転換をもたらしてわれわれの革命武力の中核陣地を全面的に強化するために」招集したとされた。軍事教育活動家大会の開催は2015年11月以来、約6年ぶりだった。

大会では李永吉国防相が報告し、討議が行われた。

金正恩党総書記は大会の「結語」で「全ての軍事教育活動家を党の思想と指導に限りなく忠実な真の教育戦士に準備させ、軍事教育を徹底して党の思想と政策、方式通りに策定し、行うことによって、学生たちを党中央に絶対的に忠誠を尽くす指揮メンバーに育成すべきである」と思想教育の重要性を強調した。

朝鮮中央通信は「敬愛する金正恩総書記が結語を終えると全ての参加者は、独創的な思想的・理論的英知とこの上ない信頼と愛で軍事教育革命の進路を明示する卓越した師を仰いで熱狂の歓呼の声を上げた」と報じ、金正恩党総書記を「卓越した師」と表現した。

核ミサイルや日米韓への言及はなかった。

2021年2月に海軍司令官を解任された金明植氏がひな壇上で着席していた。韓国統一部は同年7月に海軍司令官に復帰したとみている。

党中央委第8回第4回総会開催

朝鮮労働党は2021年12月27日から31日まで党中央委員会第8期第4回全員会議(総会)を開き、その結果が2022年元日に発表された。朝鮮労働党中央委員会総会を5日間にわたって開催するのは、金正恩政権で最長であった。総会には党中央委員、党中央委員候補だけでなく、党中央委員会の関係者、道や市、郡の幹部のほか、重要工場や企業の幹部も参加した。

1日目は党政治局の委任で金正恩党総書記が司会をし、同総会の招集目的や意義について語り、6つの議題を承認した。第1議題の「2021年の党と国家の政策の執行総括と2022年の活動計画」について金徳訓首相が報告し、部門別討論が行われた。その後、金正恩党総書記が結語「2022年の党と国家の活動方向について」を述べた。

2日目は、第3議題「社会主義農村問題の正しい解決のための当面の課題について」に関連し、金党総書記が「わが国の社会主義農村発展の偉大な新時代を開いていこう」と題した報告を行った。その後、分科別研究、協議会が行われた。

3日目は分科別研究、協議会が引き続き行われ、第2議題の「2021年予算執行状況と2022年の予算について」を討議した。4日目も部門別研究、協議会が行われ、決定書草案の最終審議が行われた。5日目には第1議題と第2議題の決定書を採択し、第4議題の党規約の一部改正、党中央委幹部の2021年下半年の党組織・思想生活状況について承認し、第6議題の人事を決定した。

金正恩党総書記は総会の開会にあたり、「2021年は、厳しい難関の中で社会主義建設の全面的発展への壮大な変化の序幕を開いた偉大な勝利の年である、というのが党中央委員会が下した総評である」と述べ、2021年を「偉大な勝利の年」と総括した。

公表された「報道」では、金党総書記が1日目の「結語」で、「今年の活動での不足点と重要な教訓、その解決方策が詳細に言及された」とあったのだが、「不足点」や「重要な教訓」は公表されなかった。2021年を「偉大な勝利の年」と評価した以上、否定的な部分を公表することは避けたとみられた。しかしそれでも「今回の総会を通じてわれわれは、今年(2021年)の活動に劣らず、膨大かつ重大な来年(2022年)の活動の戦略的重要性について自覚するとともに、重く責任ある苦悩に向き合うであろう」と語った。北朝鮮を取り巻く厳しい状況を考えれば今年「重く責任ある苦悩」に直面せざるを得ないという現実を率直に吐露したものだ。

北朝鮮は総会3日目の12月29日、2022年の事業や農村建設のために分科別研究や協議会を開いた。党政治局のメンバーたちに各分野で責任を分担させる方式で、北朝鮮メディアは11枚の写真を公開した。朝鮮労働党は、昨年6月に開催した第8期第3回総会でも同じように「分科別研究、協議会」を開催し、その時は▽金属・鉄道運輸▽化学工業▽電気・石炭・機械工業▽建設・建材▽軽工業▽農業▽非常防疫▽反社会主義・非社会主義闘争▽党事業——の9分野で分かれた。

今回は個別の担当分野を明らかにせず、小規模の人数の写真10枚と参加者数の多い1枚の11枚の写真だけを公開した。

対外政策は明らかにせず

総会では、金正恩党総書記が今後の対南（韓国）や対米政策を示すのではないかと注目を集めていた。しかし、金正恩党総書記は「多事多変な国際政治情勢と周辺環境に対処、北南関係と対外事業の原則的問題と一連の戦術的方向などを提示」したと報じられただけで、具体的な対外政策を公表することを避けた。

金正恩党総書記は2021年の総括で農業と建設部門を評価したが、これは逆に言えば、その他の分野の実績はそれほどではなかったことを意味すると思われた。

韓国の農業振興庁は2021年12月16日、北朝鮮の昨年の食糧作物の生産量は469万トンで、一昨年の440万トンに比べ約7%、29万トン増加したと推定した。穀物別ではコメが216万トンで対前年比7%増、トウモロコシが159万トンで同5%増、ジャガイモとサツマイモが合わせて57万トンで同7%増、麦が16万トンで同2%増、豆類が19万トンで同27%増、その他の雑穀が2万トンだったとした。

北朝鮮が発表する食糧生産量と韓国の推定値は食い違う場合もあるが、2021年が2020年に比べ自然災害もなく天候面でも良好だったので、増産は間違いない。北朝鮮が近年、天気予報などに力を入れて水害前の対策を講じているのは事実だが、今後も台風などの水害や干ばつにも影響を受けるだろう。

建設では平壤市内の1万戸住宅建設、山間地の両江道三池淵地区での住宅建設、鉦山地区で2019年に大きな水害に遭った咸鏡南道検徳地区での5000戸住宅建設などの成果が強調された。

しかし、第8回党大会などで最重点課題とされた金属や化学工業での昨年の実績については触れられず、不振を窺わせた。これは北朝鮮が重点政策に掲げている、自国で生産できないコークスを使わない「主体鉄」や、石油以外の炭素資源を活用するC1化学工業分野での開発が思い通りに進んでいないことを示しているとみられた。金属や化学工業の不振は中間資材の供給難を連想させるもので、自力更生路線が簡単でないことを示した。

党中央委総会を伝えた「報道」でも「自力更生」という言葉は使われていない。「自力で生きていける方法」「自力で大きな成果を生み出した貴重な経験」「国家経済の自立性」などという、自力更生路線と同じ意味の表現はあるが、「自力更生」という言葉を直接使っていない理由は不明だ。住民の間にある「自力更生」への疲労感などを考慮したものかもしれない。

10年間の生産目標を提示して「農村革命」推進へ

同総会では、農業と建設部門の成果が強調されたが、金正恩朝鮮労働党総書記は「農業の豊凶を左右していた災害性気象現象と障害要因に、先を見通して対応する科学的な方法論を掌握したことで、いかなる条件の下でも農業を安全に営める確信を持つようになった」とし、「今年の不利な条件の下でも農業を立派に営むことに積極的に寄与した農業部門の模範的な活動家と勤労者、科学者、技術者に、党中央委員会の名で感謝を送ることを総会に丁重に提議」した。

金正恩党総書記は党中央委総会で、「わが国の社会主義農村発展の偉大な新時代を開いていこう」と題した報告を行い、今後10年間に段階的に達成すべき穀物生産目標などを提示した。だが、目標数値は公表されなかった。

経済制裁、コロナ、中朝貿易中断による物資不足などで生活も困難な北朝鮮の住民にとって、最も切実な問題は食糧と電力の供給であり、この2つは体制への不満に直結する可能性のある分野だ。耐えることに慣れている北朝鮮住民であっても、最大の願いは温かい部屋で十分な食事をするることである。

それだけに、金正恩党総書記が農村問題への特別な取り組みを決めたことは合理的と言えた。金正恩党総書記は「当面の農村発展戦略の中心課題は、全ての農業勤労者を労働党時代にふさわしい革命的な農業勤労者に改造し、国の食糧問題を完全に解決し、農村住民の生活環境を画期的に改変させるための闘いを力強く展開して農村を持続的な発展軌道の上に確固と押し上げることである」とした。さらに「農業生産を増大させて国の食糧問題を完全に解決することを農村発展戦略の基本課題に規定し、今後の10年間に段階的に達成すべき穀物生産目標と畜産物、果物、野菜、工芸作物、養蚕業生産の目標を明らかにした」とした。今後10年間の農業の各部門の生産目標を設定したことを明らかにしたが、その数値は公表されなかった。さらに「内閣をはじめ国家経済機関と関連単位が農業部門に対する投資分を系統的に増やし、設備と資材、資金を計画通りに無条件に保障する強い制度と秩序を確立すべきである」と強調し、「協同農場が国家から貸付金をもらって償還できなかった資金を全て免除する特惠の措置」を宣布した。農業協同組合の国への負債を免除する、一種の徳政令を宣言したのである。

金正恩党総書記が農村に財政と技術の投入を行うと強調したのは、北朝鮮の食糧問題解決に大きな助けになるだろう。しかし一方で「農村で思想、技術、文化の3大革命を力強く促すのは社会主義農村問題の解決において提起される最も重要な課題である」と、農村に思想・技術・文化の3大革命を推進するとした。その目的として「農業勤労者の頭の中に残っている古い思想を根絶し、農業勤労者を革命化、チュチェ思想化された共産主義的人間に育成し、われわれの革命力量を政治的・思想的に打ち固めて社会主義建設を強力に推し進めるところにある」としたが、3大革命運動を農村へ波及させ、農民を「思想革命」することが生産増大に結び付くかどうかは疑問であり、逆に農民を疲弊させるだろう。

「人民が白米と小麦粉食品を主食に」

金正恩総書記は報告で「わが人民の世紀的な宿望を近い将来に必ず実現するというわが党の決心と意志を再び表明し、わが人民の食生活文化を、白米のご飯と小麦粉食品を主にするように変える方向へ、国の農業生産を志向させるための方途的問題を明らかにした」

という。北朝鮮は今後、大麦、小麦の栽培面積を大幅に増やす方針のようだ。

この「わが人民の世紀的な宿望」とは「食の問題」であろう。北朝鮮は建国70年以上になるがまだ「食の問題」を解決できていないことを認めたものだ。さらに北朝鮮人民が「白米や小麦粉食品を主に」するよう変えるということは、北朝鮮住民の多くが白米やパン、麺などの食品を主食とせず、トウモロコシやジャガイモに依存しているという現実を物語っている。

一方で、北朝鮮でも貧富の格差が拡大し、パンや麺類などを買う層も増えているとみられる。小麦粉食品の需要が増えれば輸入しなければならないのが実情だ。「自力更生」の原則から言って、小麦粉を国内生産しなければならない。しかし、北朝鮮の農民は麦作に慣れていない。種麦そのものが不足するだろうし、農民がトウモロコシを栽培した土地で小麦を栽培する経験が少ないだけに、成果を出すのに紆余曲折が予測される。土壌改善事業なども必要になってくるとみられる。

金正恩党総書記は、10年をかけて独裁的な権力を確立した上で、農村問題の解決に乗り出したわけだが、この成否が今後の政権への支持度にも大きく影響するとみられる。

高い生産性を発揮した農民にそれに見合う対価を与えれば、農業生産は増加する。しかし、農民の「思想改造」を優先すれば、果たして生産性が上がるかどうか疑問だ。

金与正氏は政治局入りせず

人事では、注目された金党総書記の妹、金与正党副部長の党政治局入りはなかった。

金与正氏は2021年9月に開かれた最高人民会議第14期第5回会議で國務委員に選出された。さらに同年12月17日の金正日総書記の10周忌中央追悼大会では主席壇に上がり、党政治局員と党政治局員候補の間に立っていた。このため、党政治局入りするのではないかという見方が出ていたが、実現しなかった。現在は党宣伝扇動部の副部長を務めているが、対南や対米で度々談話を出すなどして、この分野では存在感を示している。

一方で、朴ジョングン副首相兼国家計画委員長が政治局員候補から政治局員に昇格した。内閣の副首相が党政治局員になるのは盧斗哲元副首相兼国家計画委員長以来と思われる。

また、李泰燮第5軍団長が社会安全相に起用され、政治局員候補に選出された。社会安全相は同年9月に張正男元人民武力相が就任したばかりで、わずか3カ月での交代だ。社会安全相は同年1月に金ジョンホ氏から李永吉氏に代わり、同年7月には再び金ジョンホ氏に、同年9月に張正男氏に代わったばかりだった。この頻繁な交代は、非社会主義・反社会主義的現象への取り締まり強化があまり成果が上がっていないためではともみられた。

党中央委員に21人が選出されたが、このうち9人は内閣の閣僚などだった。また党中央委員候補に22人が選出されたが、このうち9人が党中央委員から同候補に降格された軍幹部だった。内閣の経済官僚を優遇し、軍幹部に厳しい人事となった。

また、昨年2月から動静が消え失脚したとみられていた朴泰成党書記（党政治局員）と同姓同名の名前が党中央委員選出者の中にあつた。同一人物の可能性が指摘された。

◎ 2021年の北朝鮮の主な政治会議

会議の区分	時期	会議の名称	金正恩総書記の関与	主な内容
◎	01・05-12	朝鮮労働党第8回党大会	出席 指導	▽金正恩氏が党中央委事業総括報告 ▽金正恩氏を党総書記に推戴 ▽党規約改正 ▽「国家経済発展五カ年計画」採択
◎	01・14	党大会慶祝閲兵式	出席 観閲	▽朝鮮人民軍がパレード 新型 SLBM 「北極星5」 登場
○	01・17	最高人民会議第14期第4回会議	欠席	▽内閣閣僚の大幅交代、41人中26人を交代 ▽国家経済発展5カ年計画の遂行 ▽2020年決算、2021年予算採択
◎	02・08-11	朝鮮労働党中央委第8期第2回会議	出席 指導	▽初年の経済計画が批判され見直しの決定書 ▽金頭日党経済部長更迭し、呉秀容氏が復帰。 李善権外相を党政治局員に、金成男党国際部長を党政治局員候補に選出
◎	02・24	朝鮮労働党中央軍事委第8期第1回拡大会議	出席 指導	▽金正官国防相と権ヨンジン軍総政治局長を次帥に昇格
◎	03・03-06	第1回市・郡党責任書記講習会	出席 指導	▽金正恩党総書記が「開講の辞」
○	03・03	最高人民会議常任委員会第14期第13回全員会議（総会）	欠席	▽社会保険・社会保障法を採択することについて▽輸入物資消毒法を採択することについて▽2021年人民経済発展計画の承認についてなどを採択
◎	04・06-08	朝鮮労働党第6回細胞書記大会	出席 指導	▽金正恩氏が「開会の辞」 ▽金正恩党総書記が「綱領的な結論」と「閉会の辞」 ▽2日目は趙甬元党組織担当書記が会議を指導
◎	04・09-11	朝鮮労働党第6回細胞書記大会参加者らのための講習	欠席	
▽	04・27-29	金日成・金正日主義青年同盟第10回大会	欠席 書簡伝達	▽同同盟の名称を「社会主義愛国青年同盟」と改称。金正恩党総書記が同大会へ「綱領的書簡」
▽	05・25-26	朝鮮職業総同盟第8回大会	欠席 書簡伝達	▽金正恩党総書記が書簡
◎	06・04	党中央委第8期第1回政治局会議	出席 司会	6月上旬に党中央委第8期第3回全員会議開催を決定
◎	06・07	党中央委・各道党委員会幹部協議会	出席 協議会を招集	金正恩氏は、総会を契機に「国家経済事業と人民生活安定で実質的転換をもたらす構想」を提示
◎	06・11	朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議	出席 指導	▽軍の恒久的な戦略課題と武力強化策を指示。軍がいつでも攻撃可能な「高度な撃動態勢」を堅持しなければならないと強調

会議の区分	時期	会議の名称	金正恩総書記の関与	主な内容
◎	06・15-18	朝鮮労働党中央委員会第8回第3回全員会議（総会）。	出席指導	▽金正恩党総書記「人民の食糧事情が緊張」と表明 ▽太亨徹氏が党政治局員、ウ・サン Chol 中央検察所長が政治局員候補に
▽	06・20-21	「朝鮮社会主義女性同盟」の第7回大会	欠席書簡伝達	▽金正恩党総書記が「女性同盟はわれわれ式社会主義の前進・発展を推進する力強い部隊になるだろう」と題する書簡伝達
◎	06・29	朝鮮労働党第8期第2回政治局拡大会議	出席指導	▽「重大事件」で李炳哲党政治局常務委員、朴正天軍総参謀長、金正官国防相ら軍幹部を降格や処分
▽	07・24-27	朝鮮人民軍第1回指揮官・政治活動家講習会	出席指導	▽初の指揮官・政治活動家講習会 ▽金正恩党総書記が「開講の辞」と「結語」 ▽人民軍の軍事・政治的威力と革命的闘争精神をいっそう向上させ、党中央の重大な軍事戦略・戦術思想と変化した情勢の要求に合致する軍建設方向と方針を軍事・政治幹部に再浸透、体得させるため開催
▽	07・27	第7回全国老兵大会	出席演説	▽金正恩党総書記が演説 ▽「わが革命武力はいかなる情勢や脅威にも対処できる万端の準備ができています」と主張
◎	09・02	党中央委第8期第3回政治局拡大会議	出席司会総括分析	▽09・07に各メディアが党政治局「公報」を報じ、朴正天氏を党政治局常務委員に、党政治局員候補に劉進党軍事工業部長、林光日軍総参謀長、張正男社会安全相を補選と発表
○	09・09	建国73周年慶祝「民間・安全武力閲兵式」	出席観閲	民間防衛組織「労農赤衛軍」などの軍事パレード
○	09・28-29	最高人民会議第14期第5回会議	2日目に出席施政方針演説	▽金正恩党総書記、南北通信線を10月初めに復元と言及。終戦宣言には相互尊重、敵視政策撤回が必要と言明 ▽国務委員に国務委員会のメンバー14人のうち9人を解任。副委員長に金徳訓首相、国務委員に趙甬元朝鮮労働党書記、朴正天党書記、呉秀容党書記、李永吉国防相、張正男社会安全相、金成男党国際部長、金与正党副部長の7人を補選
◎	10・10	党創建76周年記念講演会	出席演説	▽「社会主義建設の新たな発展期に即して党活動をさらに改善しよう」と題した演説 ▽国家経済発展5カ年計画で「経済振興と衣食住問題で効果的な5年に」と強調
▽	10・11-22	国防発展展覧会「自衛2021」	出席演説	▽「われわれの主敵は戦争そのものであって、南朝鮮（韓国）やアメリカ、特定の国家や勢力ではない」と国防力強化を正当化

会議の区分	時期	会議の名称	金正恩総書記の関与	主な内容
▽	11・18-21	第5回3大革命先駆者大会	欠席 書簡伝達	▽書簡「3大革命の炎を激しく燃え上がらせて社会主義の全面的発展を成し遂げよう」を伝達 ▽3大革命運動の形骸化指摘 ▽運動を市・郡に拡大指示
◎	12・01	朝鮮労働党第8期第5回政治局会議	出席 司会	▽12月下旬に党中央委第8期第4回全員会議（総会）招集を決定 ▽第4回党政治局会議の開催は報道されず
○	12・04-05	第8回軍事教育活動家大会	出席 指導	▽金正恩党総書記が軍の思想教育の重要性強調
◎	12・27-31	党中央委第8期第4回全員会議（総会）	出席 政治局の委任で司会	▽2021年を「偉大な勝利の年」と総括しながら「重く責任ある苦悩」に直面せざるを得ないと表明 ▽10年をかけて「農村革命」を行い「食の問題」解決を目指す。10年間の段階的な生産目標を設定するが数値は公表せず。麦作拡大の方針 ▽対外政策の具体的内容公表せず ▽金与正氏は政治局入りせず。朴ジョンゲン副首相兼国家計画委員長が政治局員に昇格。李泰燮第5軍団長を社会安全相に起用

◎党関連会議 ○国家関連会議 ▽その他

北朝鮮の2021年のミサイル発射状況

北朝鮮は2021年もミサイル発射実験を続けた。本稿は北朝鮮の国内政治に関する報告なので事実関係だけをまとめておく。韓国の合同参謀本部は、弾道ミサイルについては発射直後にメディアに発表するが巡航ミサイルは発表しないため、詳細が不明なものもある。日本の防衛省は弾道ミサイルの発射は3月25日、9月15日、9月28日、10月19日の4回としている。

◎北朝鮮による2021年のミサイル発射実験

	日時	発射場所	ミサイルの種類	発射実験内容
1	01・22	平安北道亀城（韓国合同参謀本部推定）	巡航ミサイル2発	黄海に向けて発射
2	03・21	平安南道温泉（韓国合同参謀本部推定）	巡航ミサイル2発	黄海に向けて発射
3	03・25	咸鏡南道宣徳（韓国は咸州と推定）	弾道ミサイル2発「KN23」改良型と推定 李炳哲朝鮮労働党書記が視察 「労働新聞」に移動式発射台から発射した写真掲載	北朝鮮は「新型戦術誘導弾」で、弾頭重量は2.5トンに及び、変則的な軌道を飛行し600キロ沖の日本海目標を正確に打撃と主張。防衛省は450キロ以上飛行し、高度は100キロ未満と推定。韓国は450キロ飛行し、高度60キロと推定
4	09・11-12	不明	巡航ミサイル	北朝鮮は、ミサイルが2時間6分20秒にわたって1500キロ先の目標に命中したと主張

	日時	発射場所	ミサイルの種類	発射実験内容
5	09・15	中部山岳地帯（韓国は平安南道陽徳と推定）	列車から弾道ミサイル発射。韓国は「KN23」と推定。朴正天党書記が指導	北朝鮮は、列車から発車し800キロ飛行と主張（日本は変則軌道で約750キロ飛行し、最高高度は約50キロで日本の排他的経済水域内に落下と推定。韓国は変則軌道で約750キロ飛行し、最高高度は約50キロと推定）
6	09・28	慈江道竜林郡都陽里	極超音速ミサイル「火星8」型 朴正天党書記らが参観	北朝鮮、極超音速ミサイルの研究、開発は国防科学発展および兵器システム開発5カ年計画の戦略兵器部門の最優先5大課題に属する。初めて取り入れたアンプル化されたロケット燃料系統とエンジンの安定性を実証と主張 韓国側は高度約30キロで200キロ未満を飛行と推定
7	09・30	不明	新型地对空ミサイル 朴正天党書記らが参観	双舵制御技術と2重インパルス飛行エンジンの新技術導入
8	10・19	咸鏡南道新浦	SLBM 劉進党軍需工業部長と国防科学院指導幹部が指導	約600キロ飛行

過去2番目に少ない金正恩氏動静報道

ラジオプレスの調べでは、金正恩党総書記の2021年の12月27日まで動静報道は79件で、これまで最も少なかった2020年の54件に次いで2番目に少なかった。これは第1には新型コロナウイルスの影響で動静を抑制した可能性が考えられる。第2には、2020年から始まった現象であるが、現地指導を首相など他の党政治局常務委員に委ね、自身は党の重要会議などを通じた統治にシステムを転換した結果とみられる。これもコロナの影響ともいえるが、金日成主席や金正日総書記の時代の「現地指導」とは質的な変化を見せている。現地指導を党政治局常務委員に一部委ねることで、責任を分担させているが、それは権力の分担ではない。

動静報道79件のうち国内関係が63件、軍関係が14件、経済関係は3月の旅客バスの試作品の点検の1件、対外関係は7月の「祖国解放戦争勝利」での平壤市の友誼塔訪問の1件だけだった。

国内関連では第8回党大会を含め党の重要会議出席などが多く、平壤での住宅建設や三池淵市の整備など住宅建設事業関連が5件あった。

軍関係の14件中、軍事パレード関連が4件、軍関連の会議関係が4件、党中央軍事委の指導が2件、軍関連の公演観覧が2件、国防発展展覧会出席1件などだった。ミサイル発射実験の視察や軍部隊の訓練視察などはなかった。兵器開発関連の視察がなかったのは2013年以来で、軍部隊視察が年間を通じてなかったのは初めてだった。

公開活動の同行者では側近としての地位が上昇している趙甬元党政治局常務委員が35回と2位の金徳訓首相や朴正川党政治局常務委員（前軍総参謀長）の22回を大きく上回った。4位は党労働団体部長から党宣伝先導部長になったと見られている李日煥党政治局員が20回、5位は権ヨンジン軍総政治局長の16回などだった。

◎金正恩党委員長の動静の同行者（ラヂオプレス集計）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1	黄炳瑞 (39)	趙甬元 (52)	趙甬元 (34)	朴正天 (22)	趙甬元 (35)
2	趙甬元 (35)	李雪主 (45)	崔龍海 (30)	李炳哲 (14)	金徳訓 (22)
3	崔龍海 (26)	崔龍海 (37)	朴奉珠 (21)	朴奉珠 (13)	朴正天 (22)
4	李炳哲 (19)	金英哲 (33)	金与正 (20)	金才龍 (13)	李日煥 (20)
5	金正植 (16)	李洙墉 (33)	金英哲 (19)	李日煥 (12)	権ヨンジン (16)
6	朴奉珠 (15)	黄炳瑞 (29)	李容浩 (19)	趙甬元 (12)	崔龍海 (15)
7	呉秀容 (14)	金勇帥 (28)	金平海 (19)	崔龍海 (11)	金才龍 (14)
8	張昌河 (14)	金与正 (23)	李洙墉 (18)	玄松月 (8)	李炳哲 (13)
9	李明秀 (13)	努光鉄 (22)	努光鉄 (18)	金徳訓 (7)	鄭サンハク (13)
10	李永吉 (13)	呉日晶 (21)	呉秀容 (18)	金秀吉 (7)	呉日晶 (12)
11	朴永植 (12)	朴奉珠 (20)	玄松月 (17)	朴泰成 (7)	李永吉 (11)
12	李洙墉 (12)	李容浩 (20)	ユ・ジン (15)	金与正 (7)	呉秀容 (9)
13	馬園春 (11)	朴奉珠 (19)	李雪主 (14)		金英歆 (9)
14	全イルホ (11)		朴正天 (14)		許哲萬 (7)
15	金ナクキョム (11)				

() 内は同行回数

「人民的首領」の登場

朝鮮労働党機関紙『労働新聞』と党理論誌『勤労者』は2020年10月3日付で、「人民のために滅私奉仕するわが党の偉業は必勝不敗である」と題した共同論説を發表した。この共同論説は、朝鮮労働党がいかに人民に依拠してきた党であるかを論じながら、「最高指導者金正恩元帥はわが党を人民のために滅私奉仕する革命的党として絶えず強化、発展させていく人民の偉大な首領である」とし、金正恩氏を「人民の偉大な首領」と表現した。

金正恩氏は2021年1月の第8回党大会でこれまで「永久欠番」としていた「党総書記」の座に就いた。党大会での党総書記への「推戴の辞」では、「金正恩元帥は、指導者としてだけでなく、革命家として、人間として身につけなければならない風貌をもっとも崇高な高さで体現している人民的首領である」とし、金正恩氏を「人民的首領」と表現した。

そして、2021年5月ごろから党機関紙「労働新聞」などで金正恩氏を「首領」と表現する記事が急に多数登場し始めた。

『労働新聞』は5月14日付で「人民の忠僕の党」と題された「政論」を掲載した。この政論は「人民の忠僕の党」とは「人民に対する滅私奉仕を畢生のいちずな心に刻んだ人民的首領である総書記だけが闡明できる高貴な呼び名である。それは偉大な金正恩時代を象徴するもうひとつの激動的な時代語であり、総書記が導く朝鮮労働党の真の姿、栄光に輝く戦闘的な旗印である」と述べ、金正恩氏を「人民的首領」とした。

『労働新聞』ではこれ以降、金正恩氏を「首領」と呼称する記事が多数登場した。

朝鮮総連は2021年元日に金正恩氏に、「21世紀の偉大な太陽で、総連と在日同胞の慈愛に満ちたオボイ（慈父）であられる敬愛する最高領導者、金正恩元帥さまに謹んで捧げる」と題された書簡を送り、金正恩氏を「オボイ（慈父）」と称した。朝鮮総連は既に2016年

の金正恩氏に宛てた新年の祝賀文から「在日同胞の慈愛あふれるオボイであられる敬学する金正恩同志」という表現を使っていた。

さらに国内メディアでも『労働新聞』は10月22日付で、「運命も未来もみな担い気を配る偉大なオボイ（慈父）を首領として高く戴いた人民の栄光は限りない」と題した論説を掲載した。北朝鮮国内でも金正恩党総書記を「オボイ」と表現する報道が多く出た。

北朝鮮では金正日時代までは「首領」とは金日成主席だけを意味する言葉であった。金正日総書記は生存中は自身を「首領」と名乗ることを避けてきた。しかし、金正日総書記が死亡すると、金正恩政権は金正日総書記も「首領」と呼称し始めた。「オボイ首領様」という言葉も金日成主席だけに使われてきた言葉だ。

しかし、まだ37歳の金正恩氏が自身を「首領」と規定し、そして「オボイ」という表現まで使い始めた。

「金正恩同志の革命思想」の登場

韓国の情報機関、国家情報院は2021年10月28日、国会情報委員会で、北朝鮮では党の会議室などから金日成主席や金正日総書記の写真が外されているとし、北朝鮮内部で「金正恩主義」という言葉が使われはじめていると報告した。

しかし、筆者が本稿執筆時までに確認した範囲では、北朝鮮メディアに「金正恩主義」という言葉は出ていない。代わりに出ているのは「金正恩同志の革命思想」、「党中央の革命思想」、「総書記同志の革命思想」といった言葉だ。

朝鮮労働党は2021年1月5日から第8回党大会を開催したが、『労働新聞』は1月10日付で金正恩氏が行った事業総括報告に対する平壤市党委員会の金ボンソク副委員長の寄稿を掲載した。金副委員長はこの中で「敬愛する最高指導者同志の攻撃的な革命思想と老熟し洗練された領導、全人民的決死戦のもたらした輝く勝利であった」と述べ「敬愛する最高指導者同志の攻撃的な革命思想」という表現を使った。

また、趙甬元党政治局常務委員は2021年4月6日から8日まで平壤で開かれた朝鮮労働党第6回細胞書記大会で、「社会主義の高い頂上に向かって限りなく飛躍しているこんにちの現実はみんなが金正恩同志の革命思想と革命観でしっかり武装することを切実に求めている」、「全党と全社会が金正恩総書記の革命思想で呼吸し、動くようにするための聖なる偉業の実現に邁進し、総書記同志の唯一的指導の下、一糸乱れず動く強い革命的規律と秩序を立てること」、「総書記同志の革命思想と指導に忠実に従って第8回党大会が示した新たな5カ年計画を無条件に、決死の覚悟で実行する火線戦闘員、先鋒闘士になるべきだ」と述べ、「金正恩同志の革命思想」という言葉をたびたび使った。

また、朝鮮中央テレビは11月11日午後8時ニュースで、平安北道雲山郡の温泉を利用した保養施設「ウンドクウォン」の11月10日に行われた竣工式を報じたが、画面では左側に「偉大な金日成・金正日主義万歳!」、右側に「偉大な金正恩同志革命思想万歳!」という赤字のスローガンが掲げられていた。

金正日総書記の10周忌である2021年12月17日、平壤の金日成広場で中央追悼大会が行われ、崔龍海最高人民会議常任委員長が追悼の辞を読み上げた。崔龍海氏は追悼の辞の中で「革命思想」という言葉を3回使ったが、「金日成同志の革命思想」、「金正日同志の革命思想」、「金正恩同志の革命思想」と3代の最高指導者の革命思想を同列に表現した。

その上で「金正恩同志の革命思想でしっかり武装し、全党と全社会に党中央の唯一的指導体系をより徹底的に確立し、金正恩同志の構想と意図を一心同体となって忠実に奉じなければならぬ」とした。

これは金正恩党総書記の「革命思想」を、金日成、金正日両首領の「革命思想」と同等に扱い、「金正恩同志の構想と意図を一心同体となって忠実に奉じ」ることを求めるものだ。

「金正恩同志の革命思想で一色化」

朝鮮中央テレビは2021年12月4日の午後8時ニュースで、平安北道で水飴などをつくる「8月食料素材加工工場」の竣工式の様子を報じた。その画面では先述の保養所の竣工式と同じように左側に「金日成・金正日主義万歳！」のスローガンが、右側には「偉大な金正恩同志の革命思想万歳！」のスローガンが掲げられた。

さらに後ろの建物には「全党、全社会を金正恩同志の革命思想で一色化しよう」というスローガンが掲げられていた。

『労働新聞』は2021年12月5日付で、「われわれ式社会主義の全面的発展は思想・技術・文化の三大領域における新しい革命である」と題した論説を掲載したが、論説は「全党と全社会を総書記同志の革命思想で一色化するのは、今日の思想革命の最も重要な課題である。総書記同志の革命思想を信念化、体質化するための思想教育を一瞬も中断することなくさらに攻勢的に展開し、大衆の精神力を引き続き高めていく時、社会主義建設の全ての戦線で新たな高揚が起き、絶えざる奇跡的成果が収められるようになるであろう」とし、「全党と全社会を総書記同志の革命思想で一色化」することが「今日の思想革命の最も重要な課題」とした。

さらに朝鮮労働党は2021年12月27日から31日まで党中央委員会第8期第4回全員会議を開催し、その結果を2022年元日に「報道」の形で発表した。

この報道は「人民軍は、全軍を党中央の革命思想で一色化し、党中央の指導に絶対忠誠、絶対服従する革命的党軍に強化するための活動を絶えず深化させ、訓練第一主義と武器、戦闘技術機材の経常的動員準備、鋼鉄のような軍紀確立に総力を集中しなければならない」とした。

党中央委員会総会の結果を発表する「報道」で、「全軍を党中央の革命思想で一色化」することが求められた。先述のようにこの「党中央」とは「金正恩総書記」のことであり「全軍を金正恩総書記の革命思想で一色化」することを求めたわけである。党規約通りであれば、人民軍は「金日成・金正日主義で一色化」しなければならないが、この報道では「人民軍は全軍を党中央（金正恩党総書記）の革命思想で一色化」せよとなったわけだ。

朝鮮労働党は2021年1月に党大会を開催し、党規約改正でそれまでの「朝鮮労働党は偉大な金日成・金正日主義を唯一の指導思想とするチュチュ型の革命的党である」を「金日成・金正日主義はチュチュ思想に基礎を置き、全一的に体系化された革命と建設の百科全書であり、人民大衆の自主性を実現するために実践闘争の中で、その真理性生活力が検証された革命的で科学的な思想である。朝鮮労働党は金日成・金正日主義を唯一の指導思想とする主型の革命的党である。朝鮮労働党は全社会の金日成・金正日主義化を党の最高綱領とする」と改正した。つまり「金日成・金正日主義」がいかなる思想であるかを説明し、朝鮮労働党は「全社会の金日成・金正日主義化」を「党の最高綱領」とすることをわざわざ

ざ書き加えたわけである。

しかし、2021年末に起きている現象は「金日成・金正日主義」が「唯一の指導思想」ではなく、「偉大な金正恩同志の革命思想」が登場し、「全社会の金日成・金正日主義で一色化」ではなく「全党と全社会を金正恩同志の革命思想で一色化」することを求めている。

「一色化」というのはひとつの理念でなければならないことだが、北朝鮮で現在進行している現象は依然として「金日成・金正日主義」を中心的な理念としながらも「金正恩同志の革命思想」が急速に台頭している印象を与える。

しかし、北朝鮮が依然として党の指導理念を「金日成・金正日主義」に置いていることも事実だ。第8回党大会を開催してそれほど時間も経っていない中で、党の指導理念をそう軽々しく変更できるわけではない。しかし、今後、指導理念を「金正恩同志の革命思想」に置き換えていく作業が進む可能性は排除できない。

まとめ

2021年12月は金正恩政権が発足して10年が経過した時であった。金正恩政権が歩んできた10年はまさに激動の10年であった。金正恩氏による個人独裁体制がこれほど強化されるとは予測できず、北朝鮮の核ミサイル開発がこれほど急激に進むことも予測できなかった。また、米朝関係改善はハノイ会談の決裂によって失敗したが、トランプ大統領という特異なキャラクターが登場したためとはいえ、金日成主席も金正日総書記も実現できなかった米朝首脳会談がこれほど容易に実現することも予測できなかった。

金正恩政権が最も一貫して追求して来たのは、北朝鮮で「唯一的領導體系の確立」と言われる最高指導者による個人独裁体制の確立であった。政権発足間もなく軍の実力者、李英鎬総参謀長を、翌2013年末には党の実力者、張成沢党行政部長を粛清した。

李英鎬相参謀長の粛清は「先軍政治」で権限を強めた軍部への牽制であり、党主導の国家運営回復へのスタートであった。これは張成沢党行政部長らも含めた朝鮮労働党核心権力部の意思であった。これは経済的利権をめぐる軍と党の闘争でもあった。

軍を統制下に置いた朝鮮労働党内では組織指導部と張成沢氏の党行政部が二大勢力となったが、張成沢氏粛清は金正恩氏の指導権確保であると同時に、党組織指導部の党内権力掌握闘争でもあった。党組織指導部は国家安全保衛部と連携し、張成沢党行政部長を粛清した。後に党組織指導部長になった崔龍海氏は軍総政治局への調査でライバルの黄炳瑞総政治局長や当時同局にいた金元弘前国家安全保衛部長らを失脚に追い込んだ。

2017年2月には金正恩氏の異母兄の金正男氏がマレーシアのクアラルンプール空港内で暗殺された。

金正恩氏の執権10年を通じ、結局は、金正恩総書記が「首領」になり、党の核心部署である党組織指導部の一元的な支配構造が出来上がった。「金正恩同志の革命思想」という新たなスローガンも生まれ始めている。

一方で、金正恩党総書記は新型コロナウイルスの影響もあり、2020年ごろから現地指導の数が減り、党の会議やそこでの演説を通じた統治を行い始めた。特に経済現場へは金徳訓首相が数多く出向いた。党の幹部たちに責任を分担させ、金正恩氏自身はその上の存在として国家運営に当たる姿勢を強めている。責任は分担させているが、権力は分散せず、金正恩氏に集中させる「責任分担統治」システムが強化されている。幹部に失敗や不正腐

敗があればすぐに更迭されるということが続いている。

また、金正恩氏の10年は「先軍」から「朝鮮労働党主導」への移行の10年であった。先軍時代の渦中で権力を継承した金正恩氏であったが、当時の最高権力機関である国防委員会ではなく党政政治局の推戴で最高司令官に就いた。そこから「脱先軍」が始まった。

金正日総書記の死亡を伝えた「訃告」は「金正日同志の遺訓を守り、主体革命、軍事優先革命の道で一寸の譲歩も、一寸の揺らぎもないであろう」としたが、10年を経て「先軍」は過去のものとなった。

金正恩氏は「先軍」路線の継承を語りながら、10年の歳月をかけて注意深く「先軍」から朝鮮労働党主導の「先党」へと舵を切っていた。金正日時代末期から、党幹部は背広を脱いで、軍の階級を得て軍服を着て軍の統制に取り掛かった。世界の社会主義国家でも前例のないアプローチであった。そして「軍による先軍」から「党による国防力強化」へと巧みに誘導し、党軍需工業部が中心となって核ミサイル開発を行った。金正恩氏は2016年5月の第7回党大会では事業総括報告で「先軍政治は、わが党と人民が厳しい難局を克服して歴史の奇跡を創造するようにした勝利の宝剣」と称えた。しかし、同年6月の最高人民会議で先軍政治の最高機関であった国防委員会を国務委員会に改編し、事実上、先軍時代を終わらせた。だが、第7回党大会で党規約改正を行ったにもかかわらず、党規約に先軍政治は残った。そして2021年1月の第8回党大会で党規約にあった「朝鮮労働党は、先軍政治を社会主義基本政治方式として確立し、先軍の旗印の下、革命と建設を領導する」を、「朝鮮労働党は、人民大衆第一主義政治を社会主義基本政治方式とする」と改正し、党の社会主義基本政治方式を「先軍政治」から「人民大衆第一主義」に差し替え、「先軍政治」を党規約から葬り去った。

一方で、金正恩氏は先軍時代に軍主導で進められた核ミサイル開発を党軍需工業を主体に推進し、「軍部による先軍」を「党主導の先軍」に移行させ、その後は党による経済建設と核ミサイル開発を同時に進める「並進路線」で国防力強化を推進した。さらに党の決定で勝利のうちに「並進路線」を終了したが、「国防力の強化」は続けた。

金正恩政権で4回の核実験を行い、米国に到達するICBMを完成させた。さらに固体燃料を使った迎撃困難な短中距離ミサイルの開発を続けた。

第8回党大会ではさまざまな戦略兵器や戦術核の開発を宣言し、国家核武力の全面的な高度化を続けるとした。

経済面では、金正恩政権は政権スタート時には圃田担当責任制や社会主義責任管理制を導入し、市場経済的な要素を取り入れることで経済成長を遂げた。

しかし、その後の核ミサイル開発のために国連による経済制裁を受け「人民生活の向上」は実現していない。2020年からは新型コロナウイルスやそれによる中朝貿易の激減、さらなる水害などが加わり、人民生活は極めて困難に直面している。金正恩政権は「自力更生」を訴えているが、その限界は明白だ。

失敗に終わった「国家経済発展5カ年戦略」は、北朝鮮の経済水準が最も高かった1980年代の水準に戻ることを目標にしていた。だが、今回の「国家経済発展5カ年計画」は経済制裁や新型コロナウイルス状況を考えてかなり低い水準に設定されているとみられる。

金正恩氏は執権10年の歩みで、核ミサイルを持ち、「首領」と呼ばれるまでに権力を強固に固めたが、10年前に人民に約束した「二度とベルトを締め上げずに（腹を空かさずに）

済むようにし、社会主義の富貴栄華を思う存分享受するようにしよう」という「人民生活の向上」の約束は果たしていない。金正恩党総書記がここに来て農業重視の姿勢を示しているのは、人民が「人民生活の向上」を最も感じるのが食の問題だからだ。

金正恩政権の執権10年は唯一領導體系という個人独裁の強化を実現し、先軍からのスムーズな離脱を行って朝鮮労働党主導の権力構造づくりにも成功した。さらに核ミサイル開発は驚異的なスピードで進んでいる。失敗には終わったが、父も、祖父も実現できなかった米朝首脳会談を実現した。しかし、金日成主席が夢とした「白い米のご飯に肉のスープを食べ、絹の服と、瓦葺きの家に住む」は金正日総書記時代も実現せず、金正恩政権10年を経てもまったく前進していない。今後、取り組むべきは核ミサイルではなく、「人民生活の向上」だ。

